

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
事 業 名	休日在宅当番医事業		担当課 健康づくり課			
目 的	地元医師会・歯科医師会の協力を得て、休日に医療が必要な市民のために、輪番制による休日在宅当番医制、年末年始歯科在宅当番医制を実施し、休日における市民医療を確保する。					
事業概要	●休日及び年末年始の当番医として君津木更津医師会に加入の富津市内協力医療機関（12医療機関）に輪番制で当番医を依頼し午前9時から午後5時までの診療を委託した。 ・休日在宅当番医委託料 1,889,250円					
	●年末年始の歯科当番医として君津木更津歯科医師会富津部会に加入の協力歯科医に依頼し午前9時から正午までの診療を委託した。 ・休日（年末年始）歯科在宅当番医委託料 160,000円					
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合 計	2,049	2,049	1,960		
	内 訳	委託料 2,049	委託料 2,049	委託料 1,960		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		休日在宅当番医稼働日数	日	72	72	72
		休日（年末年始）歯科在宅当番医稼働日数	日	4	4	4
事業成果	成果目標	休日における医療体制を確保したことにより、診療に結びつけられた人数を成果指標とした。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		休日在宅当番医受診者数	人	2,507	2,127	2,312
		休日（年末年始）歯科在宅当番医受診者数	人	22	10	10
事業の自己評価		休日における市民の急病に対応する医療体制の確保のため、当番医制は必要不可欠である。 しかし、市内には医療機関が少なく、現在12の医療機関が輪番制で行っているため、今後の診療体制への影響が懸念される。				

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事 業 名	君津木更津医師会等補助事業						担当課	健康づくり課		
目 的	負担金の支出により、歯科医学の進捗発展及び不足する准看護師の育成充足を支援し、もって市民の保健と福祉の向上を図る。									
事業概要	●君津木更津歯科医師会、君津木更津医師会立木更津看護学院に対し事業費の一部を負担金として支出し、市民の歯の健康及び准看護師の育成充足を図った。									
	・君津木更津歯科医師会負担金 61,000円 君津木更津歯科医師会の運営費（富津市負担分）									
	・医師会立木更津看護学院負担金 1,227,000円 医師会立木更津看護学院の運営費（富津市負担分）									
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		平成26年度（決算）			
事業費	合 計		1,288		1,309		1,316			
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,288		負担金補助及び交付金	1,309		負担金補助及び交付金	1,316	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		君津木更津歯科医師会負担金額			千円	61	74	74		
		医師会立木更津看護学院負担金額			千円	1227	1235	1242		
事業成果	成果目標	准看護師の育成として、負担金を支出する木更津看護学院の生徒数を成果とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		医師会立木更津看護学院生徒数			人	87	88	88		
事業の自己評価		地域医療を担う君津木更津歯科医師会及び准看護師を養成し地域に貢献する君津木更津医師会立木更津看護学院に運営費を支払い、地域の保健福祉の向上を目指している。今後も適正な運営費の負担をしていく。								

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
事業名	君津中央病院企業団負担金		担当課 健康づくり課			
目的	負担金の支出により、君津中央病院等の持続的な経営運営を図り、市民に対し地域の基幹病院として救急医療、周産期医療などの安定的な提供を図る。					
事業概要	●地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費を君津地域4市で負担金として支出した。					
	・ 君津中央病院本院運営費富津市負担分 217,109,040円					
	・ 君津中央病院大佐和分院運営費富津市負担分 16,880,160円					
	・ 君津中央病院附属看護学校運営費富津市負担分 38,202,060円					
[単位：千円]						
事業費	合 計	平成28年度（決算） 272,191	平成27年度（決算） 256,014	平成26年度（決算） 271,530		
	内 訳	負担金補助及び交付金 272,191	負担金補助及び交付金 256,014	負担金補助及び交付金 271,530		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		君津中央病院企業団運営費	千円	217,109	208,753	175,924
		君津中央病院大佐和分院運営費	千円	16,880	10,225	39,772
		君津中央病院附属看護学校運営費	千円	38,202	37,036	55,835
事業成果	成果目標	安定的な運営の成果として、受診者数及び生徒数を指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		君津中央病院本院1日平均外来患者数	人	1,129	1,143	1,154
		君津中央病院大佐和分院1日平均外来患者数	人	178	185	194
		君津中央病院附属看護学校生徒数	人	182	161	135
事業の自己評価		君津地域4市で適正な運営費を支払いし運営していくことで、市民の健康推進に寄与している と考える。今後、施設の修理や増改築、大佐和分院の建替えなども含めた運営について、構成4 市と企業団において経営改革に取り組んでいく。				

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 健康づくり課			
目 的	住民が夜間でも適切な診療を受けられるための医療を確保する。					
事業概要	●君津郡市夜間急病診療所として毎日午後8時から午後11時まで開設し夜間の急病に備えた。 ・夜間救急急病医療事業分 1,542,000円					
	●二次救急医療として、夜間に入院治療を必要とする重症救急患者を受け入れる体制を4市13施設の医療機関（内科・外科）が輪番制で午後6時から翌朝8時まで対応した。 ・救急急病医療事業分（二次待機施設） 29,132,000円					
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合 計	30,674	30,317	26,519		
	内 訳	負担金補助及び交付金 30,674	負担金補助及び交付金 30,317	負担金補助及び交付金 26,519		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		夜間救急・二次待機施設稼働日数	日	365	366	365
事業成果	成果目標	医療確保の成果として受入患者数を指標とした。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		夜間救急の受け入れ患者数（富津市民）	人	312	302	264
		二次待機施設受け入れ患者数（富津市民）	人	1,159	1,170	1,138
事業の自己評価		市民が夜間でも適切な医療を受けることができる体制を確保したが、君津地域の医療従事者不足から、現行の救急医療体制を維持することは困難な状況である。また併せて今後の委託料の増額も課題である。				

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	予防事業費		担当課 国民健康保険課			
目 的	病気の予防、早期発見及び早期治療に役立てると共に、被保険者の健康保持増進を図ることを目的とする。					
事業概要	後期高齢者医療の被保険者を対象に、指定医療機関で受ける費用の7割（7万円を限度）を助成する。					
	●短期人間ドック費用助成事業 2,994,000円					
[単位：千円]						
事業費	合 計	平成28年度（決算）2,994	平成27年度（決算）2,190	平成26年度（決算）2,315		
	内 訳	負担金補助及び交付金2,994	負担金補助及び交付金2,190	負担金補助及び交付金2,251		
				使用料及び賃借料64		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		短期人間ドック受診料の助成人数	人	65/70	48/60	48/50
事業成果	成果目標	前年実績を上回る受診数を目指す。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		受診数	人	65	48	48
事業の自己評価		短期人間ドック費用助成事業は、病気の予防、早期発見及び早期治療並びに被保険者の健康保持増進をするために、継続的に行う必要があると考えられる。				

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費	
事業名	健康教育事業				担当課	健康づくり課	
目的	市民に出会える地域の区会や消防団、保育園等の保護者が集う場所に出向き、生活習慣病予防健診の重要性やその背景を周知し、健診受診者の増加や継続受診の理解につなげる。 国保特定健診や若年健診受診者等で、発症予防、重症化予防のリスクに応じた課題の設定により、健診データと体の関係を理解しやすい媒体を使った集団での結果説明会（健康教育）を実施し、参加者一人ひとりの理解、生活改善を促し、発症予防、重症化予防につなげる						
事業概要	①国保特定健診及び若年健診受診者に対し、発症予防、重症化予防に応じた課題を設定し、健診データと体の関係を理解しやすい媒体を使用し、集団による結果説明会（健康教育）を実施した。						
	②生活習慣病予防健診の重要性やその背景の理解のため、市民に出会える地域の区会などに出向き出前講座を実施した。						
	・消耗品費 29,270円						
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合計	29		31		42	
	内 訳	需用費	29	需用費	31	需用費	42
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		特定健診・若年健診結果説明会回数		回	8	9	12
		出前講座（主に、区会での健診受診勧奨）		回	15	33	23
事業成果	成果目標	毎年、健診データを基に保健指導の対象者を明確化して、心・脳・腎等の血管病を発症する可能性の高い人から保健指導を実施。リスクにより集団で行う結果説明会（健康教育事業）、個別相談（健康相談事業）、または、家庭訪問（訪問指導事業）を実施している。保健指導により自覚症状のない体の状態を見ることを伝え、そのことが理解できれば生活改善につながりやすく、また、翌年の健診でその改善を数値で確認できることで、生活習慣病の発症、重症化予防が可能となるため、保健指導の重要性は大きいと考える。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		メタボリック該当者の割合		%	20.7	19.7	20.0
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数		人	106	111	142
		健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費（健診受診者/健診未受診者）		円	10,924/29,299	10,878/29,980	10,465/27,807
事業の自己評価		健診事後の保健指導を継続的に実施することで、生活習慣病の発症や重症化を予防し、脳・心・腎等の予防可能な血管病を防ぎ、医療費や介護費の適正化に反映させていく必要があると考える。集団の健康教育は、本市の文化や産業等の背景から、健診データと体、生活との関係をイメージしやすい媒体を使い集団で考えていくことを通して自らの体の状態にあった生活を考える機会となり、今後の健康の維持、改善につながると考える。					

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費					
事業名	健康相談事業		担当課 健康づくり課					
目的	国保特定健診や若年健診受診者等で、発症予防、重症化予防のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげる。							
事業概要	●国保特定健診や若年健診受診者等で、発症、重症化のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげるため、保健指導ができる個別面接（健康相談）を実施した。							
	・消耗品費 17,843円 （保健指導活動に使用する血圧計や用紙等の購入費）							
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		
事業費	合 計		18		19		41	
	内 訳	需用費	18		需用費	19		需用費 41
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		特定健診・若年健診等事後の個別面接による保健指導件数	件	1,226	1,226	1,696		
		特定健診・若年健診等事後の電話による保健指導件数	件	250	300	329		
事業成果	成果目標	毎年、健診データを基に、保健指導の対象者を明確化して、心・脳・腎等の血管病を発症する可能性の高い人から保健指導を実施。リスクにより、集団で行う結果説明会（健康教育事業）、個別相談（健康相談事業）、または、家庭訪問（訪問指導事業）を実施している。保健指導は、自覚症状のない体の状態を見ることができ、そのことを理解することで、生活改善につながりやすく、また、翌年の健診で改善を数値で確認できるため、生活習慣病の発症、重症化予防が可能となる。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		メタボリック該当者の割合		%	20.7	19.7	20.0	
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数		人	106	111	142	
		健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費（健診受診者/健診未受診者）		円	10,924/29,299	10,878/29,980	10,465/27,807	
事業の自己評価		本市は、人工透析の患者数の割合が高く、特にメタボリックシンドロームからの生活習慣病の発症、重症化が問題となっている。今後も継続的に健診事後の保健指導を実施することで、生活習慣病の発症・重症化予防につなげ、脳・心・腎等の血管病を防ぎ、医療費や介護費の適正化に反映させていく必要があると考える。						

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費							
事 業 名	健康診査事業		担当課 健康づくり課							
目 的	【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】 健診の義務付けがない対象者に健診の機会を作り、生活習慣病の発症予防や重症化予防を目指す。 【肝炎ウイルス検診】検査の機会をつくり肝炎ウイルスによる肝がんや肝硬変を予防する。 【若年健診】発症前の段階である若年期から生活習慣病の発症予防や重症化予防を実施する。									
事業概要	①40歳以上の健康保険未加入者（生活保護受給者）に対して、特定健康診査と同等の健康診査を実施した。 ②肝炎ウイルス検診：40歳以上で、C型肝炎とB型肝炎のウイルス検査未受診者に対して5歳刻みの年齢（上限70歳）を対象に通知し、国保特定健診（集団健診）と併せて検査を実施した。 ③若年健診：特定健康診査対象以前の健診を受ける機会のない18歳から39歳の市民に対して、国保特定健診（集団健診）と併せて実施した。									
	・賃金 49,010円 （若年健診時における臨時看護師あるいは臨時保育士等の雇用に伴う賃金） ・消耗品費 111,329円 （健診実施に伴う用紙・インク代金及び結果通知用の封筒代金） ・通信運搬費 437,154円 （若年健診、健康保険未加入者の健診及び肝炎ウイルス検診に伴う勧奨通知、結果通知などの郵送代金） ・委託料 4,751,417円 （若年健診、健康保険未加入者の健診及び肝炎ウイルス検診に伴う検診機関への委託料） （健康診査や肝炎ウイルス検査の受診歴等を管理するための健康管理システムの関係経費） （若年健診及び肝炎ウイルス検診勧奨のための通知作成業務経費） ・使用料及び賃借料 116,640円 （健康づくり課事業全般における対象住民照会のための住民情報照会履歴管理システム使用料）									
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）				
事業費	合 計		5,466		5,497		7,049			
	内 訳	委託料	4,752		委託料	4,919		委託料	5,922	
		役務費	437		役務費	228		役務費	688	
		使用料及び賃借料	117		需用費	143		賃金	164	
		需用費	111		使用料及び賃借料	111		需用費	164	
		賃金	49		賃金	96		使用料及び賃借料	111	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		若年健診等健診日数			日	25	25	25		
事業成果	成果目標	「40歳以上の健康保険未加入者の健康診査」、「肝炎ウイルス検診」及び「若年健診」の受診機会を設け受診者数の向上につなげ、もって健康の維持・改善を図ることから、健診（検診）受診者数を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		40歳以上の健康保険未加入者の健診受診者数			人	22/155	28/160	24/171		
		肝炎ウイルス検診受診者数			人	664/3,790	717/3,602	679/4,050		
		若年健診受診者数			人	407/1,926	398/2,127	558/2,375		
事業の自己評価		「肝炎ウイルス検診」ではいまだ陽性者が発見されているため、今後も検診を啓発する必要がある。「若年健診」は発症予防の観点から若年期からの受診機会が重要であり、健診データに異常を持つ人には、毎年、健診の勧奨を行ない、継続的支援を行う体制が重要であると考え、今後も生活習慣病の家族歴のある人や妊娠時期にリスクのあった人に受診勧奨を継続的に行っていく必要がある。								

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事 業 名	訪問指導事業		担当課 健康づくり課			
目 的	国保特定健診や若年健診受診者等で、発症予防、重症化予防のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげることを目的とする。訪問指導により住んでいる地域の文化や環境、対象者の生活や食事の仕方及び考え方等を理解することで、より具体的な保健指導を実践することができる。					
事業概要	●特定健診・若年健診後にリスクの高い検査結果であった市民及び健診の未受診者に対し訪問指導を実施した。 ・消耗品費 5,212円 （家庭訪問等の保健指導時に使用する血圧計等の電池や用紙等の購入代金）					
[単位：千円]						
事業費	合 計	平成28年度（決算） 5	平成27年度（決算） 5	平成26年度（決算） 6		
	内 訳	需用費 5	需用費 5	需用費 6		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		特定健診・若年健診等事後の訪問指導件数 （訪問数：若年・特定健診等受診者数）	件	550	410	875
		健診受診勧奨訪問件数 （訪問数：前年度未受診者+新40歳者数）	件	666	629	1,771
事業成果	成果目標	【特定健診・若年健診事後の訪問指導】健診データから保健指導対象者を明確化し、血管病を発症する可能性の高い人から保健指導を実施。リスクにより集団で行う結果説明会（健康教育）、個別相談（健康相談）、家庭訪問（訪問指導）を実施。保健指導により生活習慣病の発症、重症化予防が可能となる。【健診の受診勧奨訪問】健診の目的や必要性を周知するため、40、50歳代の対象者への夜間訪問、過去の重症化予防対象者への継続受診勧奨、健診機会のない若年の家族への受診勧奨を行う。以上から下記を指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		メタボリック該当者数	人	992	992	1024
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数	人	106	111	142
事業の自己評価		健康診査の未受診者を訪問し健診の必要性を説明しているが、受診者数の大幅な増加には至っていない。また、健診の結果、リスクの高い人を訪問し指導することも、若年からの生活習慣病発症及び重症化予防のためには継続することが必要と考える。				

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																																
事 業 名	母子相談事業		担当課 健康づくり課																																
目 的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。妊婦や乳幼児の保護者等が正しく知識を得られるために、発育発達に応じて育児教室や健診を実施し、子育ての学習の機会を設け、保護者等が主体的に子育てを考えられるように個別的、集団的に相談に応じる。																																		
事業概要	●妊娠届出時、妊婦に妊娠中の健康管理について保健指導、健康相談を実施した。																																		
	●乳幼児の発達の節目において健診を実施し、保健指導、健康相談を実施した。																																		
	・各健診における臨時保育士、調理員、歯科衛生士、管理栄養士等の雇用に伴う賃金 553,470円																																		
	・消耗品費（妊娠届出時に配布する母子手帳、マタニティーキーホルダ、各健診の際に使用する食材や消毒液等） 182,848円																																		
	・通信運搬費（訪問等の案内送付） 1,560円																																		
	・手数料（各健診従事臨時職員の検便検査に伴う検査料） 5,740円																																		
	●主に妊娠期から乳幼児期まで健康に関する相談について随時相談を受付けた。																																		
	<table><tr><th>区 分</th><th>対象者</th><th>実施回数 (回)</th><th>延人数 (人)</th></tr><tr><td>4 か 月 児 健 診</td><td>4 か 月 児</td><td>12</td><td>162</td></tr><tr><td>5 か 月 離 乳 食 教 室</td><td>5 か 月 児</td><td>12</td><td>93</td></tr><tr><td>7 か 月 児 健 診</td><td>7 か 月 児</td><td>12</td><td>132</td></tr><tr><td>10 か 月 児 健 診</td><td>10 か 月 児</td><td>12</td><td>120</td></tr><tr><td>1 歳 児 健 診</td><td>1 歳 児</td><td>12</td><td>124</td></tr><tr><td>2 歳 6 か 月 児 健 診</td><td>2歳6か月児</td><td>12</td><td>127</td></tr><tr><td>栄 養 相 談</td><td>妊 婦 ・ 乳 児</td><td>随時</td><td>80</td></tr></table>			区 分	対象者	実施回数 (回)	延人数 (人)	4 か 月 児 健 診	4 か 月 児	12	162	5 か 月 離 乳 食 教 室	5 か 月 児	12	93	7 か 月 児 健 診	7 か 月 児	12	132	10 か 月 児 健 診	10 か 月 児	12	120	1 歳 児 健 診	1 歳 児	12	124	2 歳 6 か 月 児 健 診	2歳6か月児	12	127	栄 養 相 談	妊 婦 ・ 乳 児	随時	80
	区 分	対象者	実施回数 (回)	延人数 (人)																															
	4 か 月 児 健 診	4 か 月 児	12	162																															
5 か 月 離 乳 食 教 室	5 か 月 児	12	93																																
7 か 月 児 健 診	7 か 月 児	12	132																																
10 か 月 児 健 診	10 か 月 児	12	120																																
1 歳 児 健 診	1 歳 児	12	124																																
2 歳 6 か 月 児 健 診	2歳6か月児	12	127																																
栄 養 相 談	妊 婦 ・ 乳 児	随時	80																																
[単位：千円]																																			
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）																															
	合 計		744	696	963																														
	内 訳	賃金	554	賃金	490	賃金	669																												
		需用費	183	需用費	179	需用費	204																												
		役務費	7	役務費	27	役務費	64																												
					備品購入費	26																													
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																												
		妊娠届出時保健指導件数		件	196	211	209																												
		4, 7, 10か月、1歳、2歳6か月児健診回数		回	60	60	60																												
事業成果	成果目標	妊娠期から乳幼児期まで相談や訪問等の事業を通じ、保護者等が健康管理や子育ての学習をする機会を設け、正しい知識を得ることで、表面化した相談だけでなく潜在化した課題に気づき、更に子育てに対し主体的な取り組みができるようになることを目指していることから、健診への参加率を成果指標とする。																																	
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																												
		4, 5, 7, 10か月、1歳、2歳6か月児健診参加率		%	72.8	51.4	52.2																												
事業の自己評価		子どもに多い病気の予防や、発達を支えるうえで大切なことを「すくすくファイル」にまとめ、出生届時に全員に配布し、相談時には必ず持参させて相談に応じている。育児教室は、生まれ月ごとに対象者を集めているため、教室に参加することで保護者間のつながりができ、育児の仲間づくりの場所に有効になっている。今後は参加者の更なる増加を目指す。																																	

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事業名	母子保健訪問指導等事業		担当課 健康づくり課				
目的	家庭を訪問し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に対する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。保護者の心身の状況又は養育環境の把握を行い、健康管理上、継続的に関わりが必要な家庭に対してはきめ細かに支援していく。						
事業概要	●保健師あるいは助産師（委託契約）が妊産婦、新生児（生後28日以内）、生後2か月児の家庭を訪問し、保健相談及び指導を実施した。 ・乳児家庭全戸訪問委託料 317,500円 ・妊産婦訪問委託料 315,000円 ・消耗品費（訪問指導用予防衣、訪問時に使用する試視力表等消耗品の購入） 10,980円 ・国庫補助金返還金（H27年度に交付された子ども子育て支援交付金の精算による返還） 14,000円						
※新生児訪問は希望者に実施、2か月児訪問は全戸訪問を基本としている。 ※妊婦訪問は妊娠届出時など、窓口面接時等に判断している。							
[単位：千円]							
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
	合 計		657	726	675		
	内 訳	委託料	632	委託料	715	委託料	665
		償還金利子及び割引料	14	需用費	11	需用費	10
		需用費	11				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	新生児訪問指導（産婦訪問指導）者数		人	127	147	140	
	2か月時訪問指導（産婦訪問指導）者数		人	209	211	202	
	妊婦訪問数		人	3	6	1	
事業成果	成果目標 産後早期から対象者全員に関わることで、切れ目のない個別的支援ができる。保護者にとっては事業を通じて保健師の役割を理解し、訪問で顔を合わせていることにより相談したいことがあったときに安心して相談できる。このことから、新生児及び2か月児家庭に対し訪問に至った訪問率を成果指標とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		新生児訪問率		%	100.0	100.0	100.0
		2か月児訪問率		%	98.9	95.0	93.1
事業の自己評価 保健師が地区担当制をとり、妊娠期から保育所に入り集団生活が可能となる成長発達の時期まで、継続的に支援し、信頼関係を築きながら保護者が相談しやすい体制作りを目指している。今後、各々の家庭の事情等を考慮しながら、全戸に訪問できるよう努力していく。							

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事業名	妊婦乳児健康診査事業		担当課 健康づくり課				
目的	・妊婦健診を公費で補助することで安全・安心な妊娠・出産を経済的に支援する。 ・乳児健診を公費で補助することで疾病の予防と早期発見、健康の保持増進を図る。						
事業概要	●14回分の妊婦健診受診券を発行し公費負担した。						
	●2回分の乳児健診受診券を発行し公費負担した。						
	・各種健診委託料 19,173,216円						
	・消耗品費（母子健康手帳別冊及び個人保護シールの購入代） 48,600円						
	・妊婦健康診査事業給付費 （他県での里帰り出産で、委託契約医療機関以外で受診した場合の償還払い） 73,000円						
[単位：千円]							
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
	合 計		19,295	20,710	20,344		
	内 訳	委託料	19,173	委託料	20,625	委託料	20,252
		扶助費	73	需用費	43	需用費	44
		需用費	49	扶助費	42	扶助費	48
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		妊婦・乳児健診受診券配布者数		人	209	222	228
		妊婦健診受診券延使用回数		回	2,457	2,616	2,582
		乳児健診受診券延使用回数		回	293	317	307
事業成果	成果目標	妊婦・乳児健診を経済的に補助したことによる健診受診率を指標とする。 ※健診受診により疾病予防等健康の保持増進が図れたかを数値で評価することは困難である。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		妊婦健診受診率		%	93.3	100	96.9
		乳児健診受診率		%	78.0	80.0	90.0
事業の自己評価		妊娠届出の際には、順調な妊娠経過を妊婦自身が健診項目で確認できるよう、一人ひとりに保健指導を実施し受診勧奨している。また、乳児期は成長が著しく月齢により健診の内容が異なり、異常の早期発見、早期治療が重要であるため、出産後は子どものかかりつけ医をもち、発達の節目で健診を受けるよう勧奨している。妊婦健診及び乳児健診の利用のない人に対しては、個別に対応し、母子が孤立しないよう支援する必要がある。					

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費										
事 業 名	1歳6か月児健康診査事業				担当課	健康づくり課										
目 的	保健師・管理栄養士が集団及び個別に保護者に対して保健指導を行い、1歳6か月児の子どもの姿（体格、歩く、言葉を理解する、話す、卒乳し3回食になる等）から、保護者が発育の過程を確認するとともに、子どもが社会生活に向けて自立していくために育児の見通しを持ち、主体的に子育てができるようになることを目的としている。															
事業概要	●1歳6か月児健診の健診案内や問診票の発送を行なった。 ・通信運搬費 18,980円															
	●医師・歯科医師及び市の保健師等により、満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児に対し身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、栄養指導、育児相談等を実施した。 ・医師報酬（医師・歯科医師） 450,000円 ・費用弁償（医師・歯科医師） 8,970円 ・賃金（看護師、歯科衛生士） 59,750円 ・消耗品費（健診時に使用するフードモデルなど） 14,146円															
	●健診にて精密検査が必要な幼児について、検査を医療機関に委託した。 ・検診委託料 10,220円															
	<table><tr><td>対象者数(人)</td><td>受診者数(人)</td><td>受診率(%)</td><td>実施回数(回)</td><td>うち精密検査実施者数(人)</td></tr><tr><td>237人</td><td>214人</td><td>90.3%</td><td>9回</td><td>10人</td></tr></table>						対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)	237人	214人	90.3%	9回	10人
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)											
237人	214人	90.3%	9回	10人												
〔 単位：千円 〕		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）										
事業費	合 計	562		561		710										
	内 訳	報酬	450	報酬	450	報酬	550									
		賃金	60	賃金	55	賃金	104									
		役務費	19	役務費	20	役務費	19									
		需用費	14	需用費	16	需用費	19									
		その他	19	その他	20	その他	18									
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度									
		健診回数		回	9	9	9									
		健診受診者数		人	214	199	190									
事業成果	成果目標	単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・運動・コミュニケーションなど）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する場の提供でもあると考えていることから、下記についてを成果指標とした。														
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度									
		健診受診率		%	90.3	85.4	88.1									
		肥満（カウプ19.1以上）率		%	0	0.5	0.5									
		子どもの食事量と取り揃えがわかる人数		人	214	199	190									
事業の自己評価		母子保健法に基づく健診を実施するとともに、保護者が主体的に子育てができるよう保健指導を実施した。今後、対象となる1歳6か月児の健やかな成長と生活習慣の確立に向け、切れ目のない育児支援を実践していくため、100%の受診を目指し勧奨を行っていく。														

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費																																																																																																																		
事 業 名	3歳児健康診査事業				担当課	健康づくり課																																																																																																																		
目 的	保健師・管理栄養士が集団及び個別に保護者に対して保健指導を行い、3歳児の子どもの姿（身長体重の伸び、視力・聴力、咀嚼力、味覚の育ち、排泄、運動能力等）から、保護者が発育の過程を確認し、社会生活に向けて自立していくために育児の見通しを持ち、主体的に子育てができるようになることを目的としている。																																																																																																																							
事業概要	●3歳児健診対象者に対し健診案内や問診票の発送を行なった。 ・通信運搬費 34,950円																																																																																																																							
	●医師・歯科医師及び市の保健師等により、満3歳を超え、満4歳に達しない幼児に対し身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、栄養指導、育児相談等を実施した。																																																																																																																							
	・医師報酬（医師・歯科医師） 450,000円																																																																																																																							
	・費用弁償（医師・歯科医師） 3,780円																																																																																																																							
	・賃金（看護師、歯科衛生士） 135,330円																																																																																																																							
	・消耗品費（健診時に使用する採尿セットなど） 55,024円																																																																																																																							
	・手数料（尿二次検査手数料） 38,540円																																																																																																																							
	●健診にて精密検査が必要な児について、検査を医療機関に委託した。																																																																																																																							
	・検診委託料 53,500円																																																																																																																							
	<table><tr><td>対象者数(人)</td><td>受診者数(人)</td><td>受診率(%)</td><td>実施回数(回)</td><td>うち精密検査実施者数(人)</td></tr><tr><td>244人</td><td>209人</td><td>85.7%</td><td>9回</td><td>61人</td></tr></table>						対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)	244人	209人	85.7%	9回	61人																																																																																																								
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)																																																																																																																				
244人	209人	85.7%	9回	61人																																																																																																																				
<table><tr><td colspan="2">[単位：千円]</td><td colspan="2">平成28年度（決算）</td><td colspan="2">平成27年度（決算）</td><td colspan="2">平成26年度（決算）</td></tr><tr><td rowspan="7">事業費</td><td>合 計</td><td colspan="2">771</td><td colspan="2">932</td><td colspan="2">931</td></tr><tr><td rowspan="5">内 訳</td><td>報酬</td><td>450</td><td>報酬</td><td>600</td><td>報酬</td><td>600</td></tr><tr><td>賃金</td><td>135</td><td>賃金</td><td>157</td><td>賃金</td><td>162</td></tr><tr><td>役務費</td><td>73</td><td>需用費</td><td>70</td><td>需用費</td><td>66</td></tr><tr><td>需用費</td><td>55</td><td>委託料</td><td>51</td><td>役務費</td><td>52</td></tr><tr><td>その他</td><td>58</td><td>その他</td><td>54</td><td>その他</td><td>51</td></tr><tr><td rowspan="4">事業実績</td><td rowspan="4">活動実績</td><td colspan="2">活動指標名（実績値/目標値）</td><td>単位</td><td>平成28年度</td><td>平成27年度</td><td>平成26年度</td></tr><tr><td colspan="2">健診回数</td><td>回</td><td>9</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td colspan="2">健診受診者数</td><td>人</td><td>209</td><td>214</td><td>217</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="5">事業成果</td><td>成果目標</td><td colspan="6">単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・排泄・運動・コミュニケーションなど）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する機会となり、子どもを理解することで主体的に安定した子育てができるようになって考えている。そのため、下記を成果指標とした。</td></tr><tr><td rowspan="4">成 果</td><td colspan="2">成果指標名（実績値/目標値）</td><td>単位</td><td>平成28年度</td><td>平成27年度</td><td>平成26年度</td></tr><tr><td colspan="2">健診受診率</td><td>%</td><td>85.7</td><td>80.8</td><td>86.1</td></tr><tr><td colspan="2">肥満（カウプ19.1以上）率</td><td>%</td><td>3.3</td><td>0.5</td><td>2.3</td></tr><tr><td colspan="2">子どもの食事量と取り揃えがわかる人数</td><td>人</td><td>209</td><td>214</td><td>217</td></tr><tr><td colspan="2">事業の自己評価</td><td colspan="6">集団生活に入る準備として社会性への適応を確認する健診であり、親が子どもの成長発達を知ることにより、何の体験を積んだかわかり、そこから保護者が先を見通す力を持って主体的に育児が行われるよう支援を行っている。今後、受診率の向上を目指し、子どもたちの健やかな成長と生活習慣の確立に向けて切れ目のない育児支援を実践していく。</td></tr></table>							[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		事業費	合 計	771		932		931		内 訳	報酬	450	報酬	600	報酬	600	賃金	135	賃金	157	賃金	162	役務費	73	需用費	70	需用費	66	需用費	55	委託料	51	役務費	52	その他	58	その他	54	その他	51	事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	健診回数		回	9	12	12	健診受診者数		人	209	214	217							事業成果	成果目標	単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・排泄・運動・コミュニケーションなど）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する機会となり、子どもを理解することで主体的に安定した子育てができるようになって考えている。そのため、下記を成果指標とした。						成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	健診受診率		%	85.7	80.8	86.1	肥満（カウプ19.1以上）率		%	3.3	0.5	2.3	子どもの食事量と取り揃えがわかる人数		人	209	214	217	事業の自己評価		集団生活に入る準備として社会性への適応を確認する健診であり、親が子どもの成長発達を知ることにより、何の体験を積んだかわかり、そこから保護者が先を見通す力を持って主体的に育児が行われるよう支援を行っている。今後、受診率の向上を目指し、子どもたちの健やかな成長と生活習慣の確立に向けて切れ目のない育児支援を実践していく。					
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）																																																																																																																		
事業費	合 計	771		932		931																																																																																																																		
	内 訳	報酬	450	報酬	600	報酬	600																																																																																																																	
		賃金	135	賃金	157	賃金	162																																																																																																																	
		役務費	73	需用費	70	需用費	66																																																																																																																	
		需用費	55	委託料	51	役務費	52																																																																																																																	
		その他	58	その他	54	その他	51																																																																																																																	
	事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																																																																
健診回数			回	9	12	12																																																																																																																		
健診受診者数			人	209	214	217																																																																																																																		
事業成果	成果目標	単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・排泄・運動・コミュニケーションなど）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する機会となり、子どもを理解することで主体的に安定した子育てができるようになって考えている。そのため、下記を成果指標とした。																																																																																																																						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																																																																	
		健診受診率		%	85.7	80.8	86.1																																																																																																																	
		肥満（カウプ19.1以上）率		%	3.3	0.5	2.3																																																																																																																	
		子どもの食事量と取り揃えがわかる人数		人	209	214	217																																																																																																																	
事業の自己評価		集団生活に入る準備として社会性への適応を確認する健診であり、親が子どもの成長発達を知ることにより、何の体験を積んだかわかり、そこから保護者が先を見通す力を持って主体的に育児が行われるよう支援を行っている。今後、受診率の向上を目指し、子どもたちの健やかな成長と生活習慣の確立に向けて切れ目のない育児支援を実践していく。																																																																																																																						

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																																																								
事 業 名	各種予防接種事業		担当課 健康づくり課																																																								
目 的	各種の病原体に対して免疫を持たない乳幼児に予防接種を行い、感染・発病・重症化予防に努め、感染症のまん延を予防し、健全に育つことを目的としている。また、抵抗力の弱い高齢者に対しては、インフルエンザ・肺炎球菌予防接種を行うことで、重症化を予防し健康な生活が送れるよう接種費用の一部を助成する。																																																										
事業概要	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。																																																										
	●予防接種の対象者に対し該当となる予防接種予診票を発送した。																																																										
	・通信運搬費 141,925円																																																										
	・消耗品費 88,947円																																																										
	●委託医療機関に対し個別予防接種の委託料を支出した。																																																										
	・各種予防接種委託料（個別予防接種の委託医療機関への支払い） 74,989,100円																																																										
	<table><tr><td>予防接種名</td><td>対象者数</td><td>接種者数</td><td>接種率</td></tr><tr><td>ヒブ感染症</td><td>851人</td><td>832人</td><td>97.8%</td></tr><tr><td>小児の肺炎球菌感染症</td><td>851人</td><td>827人</td><td>97.2%</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>420人</td><td>301人</td><td>71.7%</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>851人</td><td>846人</td><td>99.4%</td></tr><tr><td>BCG</td><td>210人</td><td>196人</td><td>93.3%</td></tr><tr><td>麻しん・風しん混合</td><td>492人</td><td>461人</td><td>93.7%</td></tr><tr><td>水痘</td><td>442人</td><td>411人</td><td>93.0%</td></tr><tr><td>日本脳炎</td><td>1510人</td><td>1435人</td><td>95.0%</td></tr><tr><td>ジフテリア・破傷風第二期</td><td>325人</td><td>261人</td><td>80.3%</td></tr><tr><td>ポリオ</td><td>226人</td><td>29人</td><td>12.8%</td></tr><tr><td>インフルエンザ(高齢者)</td><td>16148人</td><td>7973人</td><td>49.4%</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌感染症</td><td>3574人</td><td>514人</td><td>14.4%</td></tr><tr><td>予診のみ</td><td></td><td>12人</td><td></td></tr></table>			予防接種名	対象者数	接種者数	接種率	ヒブ感染症	851人	832人	97.8%	小児の肺炎球菌感染症	851人	827人	97.2%	B型肝炎	420人	301人	71.7%	四種混合	851人	846人	99.4%	BCG	210人	196人	93.3%	麻しん・風しん混合	492人	461人	93.7%	水痘	442人	411人	93.0%	日本脳炎	1510人	1435人	95.0%	ジフテリア・破傷風第二期	325人	261人	80.3%	ポリオ	226人	29人	12.8%	インフルエンザ(高齢者)	16148人	7973人	49.4%	高齢者肺炎球菌感染症	3574人	514人	14.4%	予診のみ		12人	
	予防接種名	対象者数	接種者数	接種率																																																							
	ヒブ感染症	851人	832人	97.8%																																																							
	小児の肺炎球菌感染症	851人	827人	97.2%																																																							
	B型肝炎	420人	301人	71.7%																																																							
	四種混合	851人	846人	99.4%																																																							
	BCG	210人	196人	93.3%																																																							
	麻しん・風しん混合	492人	461人	93.7%																																																							
水痘	442人	411人	93.0%																																																								
日本脳炎	1510人	1435人	95.0%																																																								
ジフテリア・破傷風第二期	325人	261人	80.3%																																																								
ポリオ	226人	29人	12.8%																																																								
インフルエンザ(高齢者)	16148人	7973人	49.4%																																																								
高齢者肺炎球菌感染症	3574人	514人	14.4%																																																								
予診のみ		12人																																																									

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事 業 名	胃がん検診事業		担当課 健康づくり課				
目 的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。						
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メールなどを利用し、胃がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨はがき（記載内容については開始年齢が結核肺がん、大腸がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。なお予算は大腸がん検診事業にて対応）を送付し受診勧奨を図った。						
	●土日を含めた12日間、8会場にて集団検診を実施した。 ・賃金（検診時の臨時看護師及び臨時事務補助員） 36,910円 ・検診委託料（胃部×線間接撮影等検診） 2,464,618円						
	●予約者に受診日程を通知、受診後は検診結果を通知するとともに、要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。 ・通信運搬費（勧奨通知等郵送料） 63,042円						
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
事業費	合 計	2,565	3,564	3,600			
	内 訳	委託料	2,465	委託料	3,499	委託料	3,454
		役務費	63	役務費	45	役務費	75
		賃金	37	賃金	20	賃金	68
						需用費	3
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		胃がん検診実施回数	回	12	12	12	
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		胃がん検診受診者数	人	552	779	768	
		胃がん検診精密検査受診率	%	100.0	82.6	88.2	
		胃がん発見数	人	0	0	0	
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、全対象者への検診受診票の送付など、有効となる手段を検討し取り組んでいきたい。また、胃がんのリスクとなる食や生活習慣病の改善等、積極的に取り組んでいく。					

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費							
事業名	結核・肺がん検診事業		担当課 健康づくり課							
目的	検診の受診促進により、がん及び結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。									
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メールを利用し結核・肺がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨はがき（記載内容については開始年齢が胃がん、大腸がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。なお予算は大腸がん検診事業にて対応）を送付し受診勧奨を図った。									
	●土日を含めた27日間、12会場にて集団検診を実施した。 ・賃金（検診時の臨時看護師及び臨時事務補助員） 61,840円 ・消耗品費（検診の事務等に使用するファイル、色用紙等） 5,526円 ・検診委託料（胸部X線間接撮影等） 6,039,837円 ●検診結果を受診者に通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。 ・通信運搬費（結果通知等の郵送料） 202,960円									
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）				
事業費	合 計		6,310		5,647		5,760			
	内 訳	委託料	6,040		委託料	5,380		委託料	5,477	
		役務費	203		役務費	215		役務費	194	
		賃金	62		賃金	50		賃金	87	
		需用費	5		需用費	2		需用費	2	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		結核・肺がん検診実施回数			回	27	25	25		
事業成果	成果目標		適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		結核・肺がん検診受診者数			人	3,694	3,997	3,996		
		結核・肺がん検診精密検査受診率			%	82.6	93.7	76.7		
		結核・肺がん発見数			人	6	3	6		
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、全対象者への検診受診票の送付など、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。また、併せて肺がんのリスクとなる喫煙対策の周知等に取り組んでいく。								

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事業名	子宮がん検診事業		担当課 健康づくり課				
目的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。						
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し子宮がん検診の日程等を周知した。受診後、検診結果を通知するとともに要精密検査該当者に対しては文書により精検受診を勧奨した。なお、当該年度に無料クーポン対象年齢（21歳）に達する方については、クーポン券を送付し受診勧奨を図った。 ・電算業務委託料（クーポン券作成経費（乳がん含む）） 115,979円 ・印刷製本費（受診券、検診手帳等の作成経費） 66,182円 ・通信運搬費（個別勧奨通知、クーポン券・受診券、結果通知の郵送料） 66,180円 ●個別で医療機関での受診者は4月から、また集団では1日間、2会場で検診を実施した。 ・検診委託料（個別及び集団での検診等） 6,471,618円						
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
事業費	合計	6,720	7,673	7,245			
	内 訳	委託料	6,588	委託料	7,566	委託料	6,934
		役務費	66	需用費	55	需用費	195
		需用費	66	役務費	52	役務費	116
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		子宮がん検診実施回数（集団）		回	1	1	2
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		子宮がん検診受診者数		人	1,023	1,179	1,072
		子宮がん検診精密検査受診率		%	33.3	83.3	100.0
		子宮がん発見数		人	0	1	0
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。なお、成人式には子宮がん検診の周知リーフレットを配布しているが、特に若い世代の受診率向上に向けて勧奨方法等を検討していく。					

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事 業 名	乳がん検診事業		担当課 健康づくり課				
目 的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。						
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し乳がん検診の日程等を周知した。マンモ対象となる40歳到達者には、無料クーポン券を送付し受診勧奨を図った。なお、受診者には、受診後、検診結果を通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。 ・通信運搬費（予約者への日程通知、検査結果通知及びクーポン券・受診券の郵送料） 177,780円						
	●個別での医療機関受診者は4月から、また集団は日曜日を含め10日間実施した。 ・賃金（臨時看護師） 36,960円 ・検診委託料（個別及び集団） 5,673,213円						
[単位：千円]							
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
	合 計		5,888	5,457	4,879		
	内 訳	委託料	5,673	委託料	5,250	委託料	4,695
		役務費	178	役務費	166	役務費	141
		賃金	37	賃金	41	賃金	43
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		乳がん検診実施回数（集団）		回	10	10	11
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		乳がん検診受診者数		人	1,413	1,321	1,193
		乳がん検診精密検査受診率		%	78.7	79.6	93.5
		乳がん発見数		人	4	1	2
事業の自己評価		乳がん検診の受診者数は年々増加している。今後がんの早期発見の重要性を広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知するとともに、有効となる広報手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。					

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事 業 名	大腸がん検診事業		担当課 健康づくり課				
目 的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。						
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し大腸がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨はがき（文書については開始年齢が胃がん、結核肺がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。）を送付し受診勧奨を図った。 ・通信運搬費（受診勧奨はがきの送付（胃がん、結核肺がん検診含む）） 26,000円						
	●特定健診や他のがん検診会場で回収を実施するとともに、単独でも回収日を設け実施した。 ・賃金（回収時の臨時職員の賃金） 53,500円 ・検診委託料 1,675,461円						
	●検診結果を受診者に通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。 ・通信運搬費（結果通知等の郵送料） 60,898円						
	●国庫補助金返還金 ・H27年度に交付された国庫負担金の精算による返還金 14,000円						
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
事業費	合 計	1,830	2,797	2,333			
	内 訳	委託料	1,675	委託料	2,370	委託料	1,992
		役務費	87	役務費	261	役務費	276
		賃金	54	需用費	146	賃金	63
		償還金利子及び割引料	14	賃金	20	需用費	2
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		大腸がん検診回収実施日数		日	25	28	30
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		大腸がん検診受診者数		人	1,184	1,518	1,406
		大腸がん検診精密検査受診率		%	74.1	61.2	70.0
		大腸がん発見数（疑い含む）		人	3	3	3
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、大腸がん検査キットの配布方法など、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。					

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費					
事 業 名	後期高齢者健康診査事業		担当課 国民健康保険課					
目 的	後期高齢者の生活習慣病の早期発見と健康の保持増進に努める。							
事業概要	●受診券関連事務 1,213,515円 受診券作成委託 受診券発送・再発行							
	●健診委託 23,212,225円 個別健診 受診者数の登録（国保連合会）							
	●臨時職員の賃金等 238,090円							
	●その他、旅費・必要物品の購入 280,026円							
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		
事業費	合 計		24,944		23,311		23,482	
	内 訳	委託料	23,624	委託料	22,189	委託料	22,221	
		役務費	802	役務費	712	役務費	913	
		需用費	277	賃金	279	需用費	173	
		賃金	191	消耗品費	81	賃金	150	
		その他	50	その他	50	その他	25	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		健診受診数（受診数/対象者）		人	2,597/7,669	2,463/7,034	2,480/6,696	
事業成果	成果目標	千葉県広域連合の目標値は、平成28年度35.0%、平成29年度35.8%となっている。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		健診受診率（千葉県広域連合の受診率）		%	33.9（35.0）	35.0（34.1）	37.0（32.9）	
事業の自己評価		後期高齢者健康診査は、生活習慣病において治療中の場合必ずしも健康診査を実施する必要はないとされ、生活習慣の改善による予防効果は、それ以前の年齢層と比べ、必ずしも大きくはないと考えられている。後期高齢者医療費は県内でも低く（参考：平成27年度は48位）、逆に国保医療費は高い（参考：平成27年度は6位）現状にある。健やかな後期高齢期を迎えられるよう、それまでの生活習慣病予防への取組が重要であり、発症予防や重症化予防を推進していく必要があると考えられる。						

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 3	保健施設費				
事 業 名		栄養改善事業					担当課		健康づくり課				
目 的		市民に対し、食と健康の教室や栄養相談を開催、生活習慣の改善指導を実施し、食を通して生活習慣病予防を実践できるよう支援する。また食生活改善推進員については、推進員の養成及び研修会を開催し資質の向上を図り、推進員の協力により各種食生活改善事業を実施する。これら食生活改善の普及啓発を行うことにより、市民の健康の保持・増進を図る。											
事業概要	食生活改善推進員との協働により、多くの市民へ食生活改善の普及、啓発を行った。また、食生活改善教室や食育教室参加者への啓発により、生活習慣病予防の習慣化を推進した。 ・食生活改善推進員報償費 89,960円 ・保健事業報償費（わくわく栄養教室の講師謝礼） 5,000円 ・手数料（検便検査手数料） 31,980円 ・印刷製本費（記録用写真） 3,360円 ・消耗品費（健康づくりのための教室開催に伴う食材やサンプル等） 153,440円 ●食生活改善事業等 食生活改善推進員と市の管理栄養士等が協働し食生活改善事業を実施した。また、推進員の資質向上のため、最新の情報や技術を学ぶ場として栄養教室を開催した。												
	事業名		実施回数（回）		延参加者数（人）		内容						
	食生活改善事業		5		308		一般市民を対象とした、イベント会場等での生活習慣病予防の啓発活動						
	栄養教室		10		167		食生活改善推進員の学習会						
	食育教室		2		62		小学生、保護者を対象とした講座						
	●健康栄養教室 生活習慣病を予防するための知識の習得や、自らが実践できるよう支援する講座を、市の管理栄養士が講師となり開催した。												
	教室名		実施回数（回）		延参加者数（人）		内容						
	健康栄養教室		5		56		一般市民を対象とした講座						
	[単位：千円]		平成28年度（決算）				平成27年度（決算）			平成26年度（決算）			
	事業費	合 計		284		310		324					
内 訳		需用費		157		需用費		166		需用費		180	
		報償費		95		報償費		103		報償費		108	
		役務費		32		役務費		41		役務費		36	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		
		栄養相談件数				件	111		110		69		
		栄養改善事業実施回数				回	22		26		41		
事業成果	成果目標		生活習慣病の発症・重症化予防において食は重要であり、これらを学習する機会を食生活改善推進員とともに市民に提供することにより、生活習慣病の発症・重症化予防が図られ、医療費の削減につながると考える。そのため成果指標としては、事業実施により普及啓発が図られることから市民の参加人数を成果指標とする。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		
		栄養改善事業参加人数				人	593		889		906		
事業の自己評価		健康づくりのための教室や食育教室等の事業への参加は一部の市民に限られている。より幅広い市民に普及啓発をしていくために、また就業などにより関わりが少ない若年層などに対しても活動するために、多くの人が集まる場所での啓発活動に加え、市のホームページ等の情報ツールを有効に活用していくことも必要である。そして、より専門性や個性が必要な活動については管理栄養士による栄養相談が効果的と考える。また、健康課題を解決していくためには、更に食生活改善推進員との協働による活動が必要であると考え。											

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費								
事 業 名		不法投棄対策事業						担当課	環境保全課									
目 的		災害の発生及び自然環境の破壊の恐れのある不法投棄等を未然に防止し、市民の快適な生活環境の保全に資することを目的とする。																
事業概要	1. 概要 不法投棄の監視や看板等の設置により、不法投棄を防止する。																	
	2. 業務 ●不法投棄監視員制度に伴う事務処理（市内10名での監視活動） 不法投棄監視員報償費・・・5,000円×10名×12月＝600,000円 傷害保険・・・6,620円×10名＝66,200円 ※千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金 300,000円（県補助金） ●不法投棄防止看板等の作成及び配布（不法投棄防止対策） 不法投棄防止看板作成委託料・・・3,000円×30枚×1.08＝97,200円 ●ボランティア用ごみ袋作成、配布及びごみ回収業務（活動の支援） (20,000枚（ごみゼロ運動用）＋13,000枚（ボランティア用））×5.87円×1.08＝209,206円 不法投棄確認件数																	
	<table><tr><td>確認件数（計）</td><td>市で処理</td><td>県へ連絡</td><td>警察等の他関係機関へ連絡</td></tr><tr><td>116</td><td>102</td><td>1</td><td>13</td></tr></table>										確認件数（計）	市で処理	県へ連絡	警察等の他関係機関へ連絡	116	102	1	13
	確認件数（計）	市で処理	県へ連絡	警察等の他関係機関へ連絡														
	116	102	1	13														
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）												
事業費	合 計	973		991		1,044												
	内 訳	報償費	600	報償費	600	報償費	600											
		需用費	210	需用費	228	需用費	224											
		委託料	97	委託料	97	委託料	149											
		役務費	66	役務費	66	役務費	71											
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度										
		職員等による不法投棄回収件数			件	116	156	142										
		不法投棄監視員による報告等 （不法投棄確認件数/監視員巡回件数）			件	32/176	32/160	33/159										
		不法投棄防止用看板の配布			枚	54	41	37										
事業成果	成果目標	現状では不法投棄物の早期発見、早期撤去、不法投棄防止用看板等による啓発活動を実施し、ごみを捨てられない環境づくりを行い不法投棄の減少に努めるものであるが、本来は、人々がごみを捨てないという意識づくりを目指していくことが重要であり、最終的な目標となる。 なお、上記の理由により成果目標の設定は困難である。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度										
事業の自己評価		不法投棄を未然に防止するには、ごみを捨てられない環境づくりが必要であり、その為には不法投棄物の早期発見、早期撤去に努めることが一つの方策であることから、職員や不法投棄監視員による地道なパトロールや不法投棄防止用看板等による啓発活動が不法投棄の抑止力になると考える。 富津市の場合、がれき類などの産業廃棄物の投棄は以前よりも減少したと感じるが、最近是一般家庭から排出される一般廃棄物（家庭ごみ）の投棄が多くみられることもあり、これまで以上に環境に対する意識改革などの啓蒙活動が必要と考える。そういった意味では富津市はボランティアによる清掃活動が盛んに行われているので、今後も協力や支援を実施していきたい。																

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費										
事 業 名	浄化槽設置促進事業		担当課 環境保全課										
目 的	生活雑排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。												
事業概要	1. 概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の整備普及を促進する。											
	2. 業務	申請の受付、書類審査、中間・完了検査等の補助金交付事務 県浄化槽推進協議会負担金 21,000円 (均等割) 10,000円 (実績加算額) 11,000円 浄化槽設置整備事業補助金 4,320,000円(10基分) 単独浄化槽転換 (300,000円+180,000円)×4基=1,920,000円 汲み取り便槽転換 (300,000円+100,000円)×6基=2,400,000円 (上記補助金率：国、県、市1/3ずつ、転換に係る費用は県、市で1/2ずつ)											
	3. 実績	平成3年度から平成28年度までの実績											
	<table><tr><td>人 槽</td><td>5人槽</td><td>6～7人槽</td><td>8～10人槽</td><td>計</td></tr><tr><td>補助基数</td><td>578</td><td>219</td><td>43</td><td>840</td></tr></table>			人 槽	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計	補助基数	578	219	43	840
	人 槽	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計								
補助基数	578	219	43	840									
[単位：千円]													
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）									
	合 計		4,341	7,026	7,206								
	内 訳	負担金補助及び交付金	4,341	負担金補助及び交付金	7,026	負担金補助及び交付金	7,206						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
		浄化槽設置整備事業申請数		基	10/15	20/20	20/20						
事業成果	成果目標	一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理基本計画）の中での合併処理浄化槽人口の見込値（目標値） H26年度（11,106人）、H27年度（11,586人）、H28年度（12,066人）											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
		合併処理浄化槽人口		人	14,980/12,066	14,207/11,586	12,413/11,106						
事業の自己評価		当市においてはまだまだ多くの単独処理浄化槽・汲み取り便槽がある、限られた予算の中でより水質改善効果を高めるため、平成28年度からは転換設置の促進を優先させるため、新設設置補助を廃止した。 しかしながら、平成28年度の設置実績は10基にとどまった、今後は、これらの実績等を見極めながら当事業の効果について検討する必要がある。											

科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	5	火葬場費																					
事 業 名		火葬場管理運営事業							担当課		環境保全課																						
目 的		火葬場運営業務は、人生終焉の儀式である火葬を、故人への尊厳とご遺族へのいたわりの気持ちを持って行うとともに、当業務の安定した運営を目指し、施設及び設備等の維持管理を行う。																															
事業概要	1. 概 要	人生の終焉の場として、施設、設備等の定期的な維持管理を行う。																															
	2. 業 務	●富津聖苑運営に係る各種業務委託契約11,079,702円 - 警備業務委託201,132円 - 火葬場進入路除草作業業務委託432,000円 - 富津聖苑業務委託8,164,800円 - 各種設備保守点検業務委託2,281,770円 ●施設の維持管理等の実施11,594,991円 - 燃料費4,870,800円 - 光熱水費5,630,488円 - 消耗品費、修繕費、通信運搬費等1,093,703円 ●施設の計画的な修繕工事の実施8,886,240円 - 工事請負費 - 富津聖苑火葬炉扉改修工事1,974,240円 - 富津聖苑火葬炉設備修繕工事6,156,000円 - 富津聖苑トップライト雨漏り修繕工事756,000円																															
	3. 利用状況	<table><tr><th>区分</th><th>大人（人）</th><th>小人等（人）</th><th>計（人）</th><th>使用料（円）</th></tr><tr><td>富津市</td><td>687</td><td>5</td><td>692</td><td>6,808,000</td></tr><tr><td>君津市</td><td>688</td><td>14</td><td>702</td><td>6,753,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,375</td><td>19</td><td>1,394</td><td>13,561,000</td></tr></table>												区分	大人（人）	小人等（人）	計（人）	使用料（円）	富津市	687	5	692	6,808,000	君津市	688	14	702	6,753,000	計	1,375	19	1,394	13,561,000
	区分	大人（人）	小人等（人）	計（人）	使用料（円）																												
	富津市	687	5	692	6,808,000																												
君津市	688	14	702	6,753,000																													
計	1,375	19	1,394	13,561,000																													
[単位：千円]		平成28年度（決算）				平成27年度（決算）				平成26年度（決算）																							
事業費	合 計	31,561				31,988				35,016																							
	内 訳	需要費	11,376		需要費	11,544		需要費	12,799																								
		委託料	11,080		委託料	11,359		委託料	11,538																								
		工事請負費	8,886		工事請負費	8,834		工事請負費	10,481																								
		役務費	114		使用料及び賃借料	105		使用料及び賃借料	106																								
		使用料及び賃借料	105		その他	146		役務費	92																								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度																						
		火葬件数				件	1,394		1,399		1,307																						
事業成果	成果目標	市営火葬場である富津聖苑の火葬業務を円滑に運営する。																															
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度																						
		火葬執行率				%	100		100		100																						
事業の自己評価		火葬場の整備については、今後、将来にわたり質の高いサービスを市民に継続的、安定的に提供していく必要があることから、また、地元本郷区との覚書の中に設置年限が定められていることなどから、長期的な観点から考慮し、現在、平成33年度の稼働を目指し、4市での広域による火葬場整備計画が進められている。 現在の富津聖苑も稼働から24年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから次期火葬場が操業するまでの間、効率的で計画的な修繕を行う必要がある。																															

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費				
事業名	大気汚染対策事業		担当課 環境保全課				
目的	調査や規制などを行うことで、市民の健康被害を未然に防止する。						
事業概要	1. 概要	ローボリュームエアサンプラー法等による大気汚染調査をすることにより、公害を未然に防止する。					
	2. 業務	市民の安心・安全を守るためローボリュームエアサンプラー法及びダストジャー法による、浮遊ばいじん及び降下ばいじんの調査を継続的に実施している。					
	＜大気汚染対策事業＞ 2,065,770円						
	区分	金額（円）	区分内訳 金額内訳（円）				
	委託料	2,030,400	大気分析検査業務委託料	1,166,400			
			道路交通騒音常時監視測定（面的評価）委託料	864,000			
	役務費	35,370	通信運搬費（公害対策用FAX回線使用料）PM2.5、光化学スモッグ注意報等の発令に伴う対応	35,370			
	合計	2,065,770		2,065,770			
	[単位：千円]						
	合計	平成28年度（決算） 2,066		平成27年度（決算） 5,195 平成26年度（決算） 9,404			
事業費	内 訳	委託料	2,031	委託料	2,689	委託料	7,499
		役務費	35	工事請負費	2,383	需用費	1,072
				役務費	123	役務費	833
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		大気分析の調査日数	日	365/365	366/366	365/365	
		道路交通・環境騒音調査地点数	箇所	10/10	10/10	10/10	
事業成果	成果目標	大気環境の状況を把握し、必要な監視、測定及び検査体制を整備すると共にその実施に努める。なお、業務の性質上、目標設定は困難である。					
		成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	成 果						
事業の自己評価		大気環境の監視については、県の測定局を利用した測定結果の状況を把握し、また、浮遊ばいじん及び降下ばいじんの状況を測定することで大気の状態を引き続き監視したいと考えている。また、協定工場に立入調査を行うことで、監視を行っていきたいと考えている。					

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 6	公害対策費				
事 業 名		水質汚濁対策事業					担当課		環境保全課				
目 的		調査や規制などを行うことで、市民の健康被害を未然に防止する。											
事業概要	1. 概要		河川、地下水調査等を実施することにより、市民の健康被害を未然に防止する。										
	2. 業務		9河川16箇所、年4回調査を実施。 さらに、新日鐵住金(株)技術開発本部、東京電力フュエル＆パワー(株)富津火力発電所、新日鐵住金(株)君津製鐵所の各社と県を含めた三者協定に基づき調査を実施し、また、産業廃棄物最終処分場についても公害防止協定を締結し、処分場からの排水及び周辺の河川についても調査を実施している。										
	<水質汚濁対策事業>		3,146,045円										
	区分		金額（円）		区分内訳			金額内訳（円）					
	委託料		3,104,000		9 河川 1 6 箇所水質調査			760,212					
					有機塩素系溶剤に係る井戸水質調査			192,240					
					工場排水水質調査			584,496					
					湊川支流及び高溝地区水質調査			1,476,576					
					その他水質調査			10,476					
					地下水位調査			80,000					
需用費		30,045		消耗品費			30,045						
負担金補助及び交付金		12,000		東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金			12,000						
合計		3,146,045					3,146,045						
[単位：千円]		平成28年度（決算）				平成27年度（決算）			平成26年度（決算）				
事業費	合 計		3,146		3,092			3,218					
	内 訳	委託料		3,104		委託料		3,050		委託料		3,169	
		需用費		30		需用費		30		需用費		29	
		負担金補助及び交付金		12		負担金補助及び交付金		12		負担金補助及び交付金		20	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度				
		水質調査回数				回	18/18	21/21	29/29				
		地下水揚水量調査施設数				施設	60/60	61/61	64/64				
事業成果	成果目標	生活排水の排出による河川等の汚濁、地下水の保全を図るため土壌汚染の防止並びに生活環境に影響を生ずる恐れがある化学物質等を有するものに対して、その排出の抑制及び適正な管理に係る対策を進めるとともに、当該化学物質等の適正な管理及び啓発に努める。なお、業務の性質上、目標設定は困難である。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度				
事業の自己評価		協定工場や廃棄物処理施設の排水等を調査し、協定値等の遵守状況の確認はできているが、公害の発生を未然に防止するためにも、継続的な調査を続ける必要がある。											

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費
事 業 名		地球温暖化対策事業						担当課	環境保全課	
目 的		地球温暖化の防止及びエネルギーの安定確保を図るため、県の補助制度を活用し、市民が住宅に再生可能エネルギー設備を設置する際に補助を行うことで設備の普及拡大を図ることを目的とする。								
事業概要	1. 概要	県の補助制度を活用し、市民が太陽光エネルギー資源を有効に利用することを積極的に支援する。								
	2. 業務	住宅用太陽光発電システム設置補助金 1,789,000円								
		区 分			区 分 内 訳			金 額（円）		
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金			70,000円 × 23施設			1,610,000		
					65,000円 × 1施設			65,000		
					61,000円 × 1施設			61,000		
					53,000円 × 1施設			53,000		
		合 計			26施設			1,789,000		
〔 単位：千円 〕		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	1,789			2,677			3,033		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,789		負担金補助及び交付金	2,677		負担金補助及び交付金	3,033	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		住宅用太陽光発電システム設置補助件数			件	26	39	44		
事業成果	成果目標	県の補助制度を有効活用し地球温暖化防止と環境にやさしいまちづくりを推進する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		設置補助件数／申請件数			件	26/26	39/39	44/44		
事業の自己評価		住宅用太陽光発電システム設置について、県の補助制度を利用し補助を実施しているが、補助件数は減少傾向にある。平成２９年度からは、補助対象設備を拡大したことから一層の推進を図る。								

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費
事 業 名		放射線対策事業						担当課	環境保全課	
目 的		放射線測定などを行うことで、市民の放射能に対する不安を払しょくするため。								
事業概要	1. 概要	放射性物質による汚染に対し、調査や対策を講じることで市民の生活環境を保全する。								
	2. 業務	市内にある公共施設等で空間放射線量測定を実施。 また、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散に伴い、廃棄物処分場の排水等中の放射性物質について調査する。								
	3. 実績	放射線対策事業 589,680円								
		区分	調査名称			備考		金額（円）		
		委託料	放射性物質質量分析調査（排水等）			延べ件数 61件		535,680円		
		役務費	放射線測定器点検更正手数料					54,000円		
		合計						589,680円		
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	590			639			767		
	内 訳	委託料	536		委託料	564		委託料	691	
		役務費	54		役務費	75		役務費	76	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		空間放射線量の測定			回	80	120	219		
		排水等に含まれる放射性物質量の調査			検体	61	66	80		
事業成果	成果目標	放射能に対し、市民が不安を感じていたことから、その不安を払しょくするため、放射線の測定を実施した。なお、事業の性質上、目標設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
事業の自己評価		放射能については、新たな汚染が発生していないことから、環境中の放射線量等の数値は正常値で推移しており、市民生活への影響はない状況となっている。しかし、市民の安全・安心からも、今後も継続的な監視を実施していく必要があると考えている。								

科 目	款 4	衛生費	項 2	清掃費	目 2	塵芥処理費		
事業名	収集事業（収集事業総務関係）				担当課	環境保全課		
目的	指定収集ゴミ袋をゴミの区分どおりに作成し、ゴミ分別の意識を高めることにより、ゴミの減量・資源化を促進させる。							
事業概要	1. 概要 家庭で使用する1年間の指定収集ゴミ袋の製造、ゴミ袋の保管及び取扱店への配送業務。							
	●委託料 15,557,982円 指定収集ゴミ袋製造、保管配送業務委託							
	指定ゴミ袋製造量 ※1箱当たり 10枚×40セット＝400枚							
	種類		ゴミ袋製造量					
			製造数（箱）	製造数（枚）				
	可燃ゴミ（20ℓ）		590	236,000				
	可燃ゴミ（30ℓ）		3,850	1,540,000				
	不燃ゴミ		240	96,000				
	資源ゴミ		670	268,000				
	容器包装プラ		540	216,000				
計		5,890	2,356,000					
●役務費 5,422,929円 指定収集ゴミ袋徴収事務委託料 4,965,600円 ゴミ袋移送手数料 390,960円 収集車両車検手数料 21,908円 口座振替銀行手数料 4,641円 収集車両（2台）自賠責保険料 39,820円								
●需用費 643,369円 収集車両車検及び修繕（2台） 491,592円 燃料費 151,777円								
●公課費 66,500円 自動車重量税 66,500円								
[単位：千円]								
事業費	合計		平成28年度（決算） 21,691		平成27年度（決算） 25,138		平成26年度（決算） 23,669	
	内 訳	委託料	15,558	需用費	16,645	需用費	18,545	
		役務費	5,423	役務費	8,388	役務費	5,020	
		需用費	643	公課費	105	公課費	104	
		公課費	67					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		指定収集袋作成		枚	2,356,000	2,680,000	2,740,000	
		指定収集袋取扱手数料		円	4,965,600	5,032,160	4,923,200	
事業成果	成果目標	指定収集ゴミ袋を欠品することなく、各販売店へ供給する。 なお、性質上成果目標を設定することは困難である。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
事業の自己評価								
指定収集ゴミ袋の需要に対して安定した供給を行い、ゴミ区分どおりに排出させることにより ゴミの処理・分別を効率的に行う。								

科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費					
事業名	収集事業（ごみ収集関係）		担当課 環境保全課					
目的	一般廃棄物（ごみ）の適正な処理を目的として、分別収集を実施し、ごみの減量及び資源化を目的として生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。							
事業概要	1. 概要	富津市分別収集計画に基づき、ごみを収集し、環境センター及び株式会社かずさクリーンシステム並びに指定された搬入先までの運搬を行う。						
	2. 事業	①市内の富津地区、大佐和地区、天羽地区の3地区に分け、ごみステーションに排出されたごみの収集運搬業務。（平成26年10月1日から平成31年9月30日まで5年間の長期継続契約） ②市内全域のごみステーションに排出された資源ごみ（新聞・繊維類・雑誌・段ボール・紙バック・その他紙製容器）の収集運搬業務。 ③市内道路上（国道等を除く）犬猫等小動物の死骸（一般廃棄物）の回収業務。						
	①ごみ収集運搬業務委託							
	種別	可燃ごみ	資源ごみ	不燃ごみ	プラごみ	合計収集量	1日平均収集量	委託料（円）
	富津地区	3,847.14	305.84	193.02	106.99	4,452.99	14.46	44,712,000
	大佐和地区	2,298.78	191.01	128.46	82.57	2,700.82	8.77	33,048,000
	天羽地区	1,812.23	153.40	114.97	57.45	2,138.05	6.94	44,064,000
	計	7,958.15	650.25	436.45	247.01	9,291.86	30.17	121,824,000
	②資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託							
	収集量（t）	1日平均収集量（t）	委託料（円）					
525.94	5.48	11,826,000						
③犬猫等動物死骸収集運搬業務委託								
種類	単価（円）	件数（件）	委託料（円）					
一般動物（特別）	10,800	12	129,600					
一般動物（通常）	7,344	26	190,944					
鳥類等小動物	10,800	2	21,600					
計		40	342,144					
<ごみ収集関係（収集事業）> 134,389,837円 ●委託料 133,992,144円 ごみ収集運搬業務、資源ごみ収集運搬業務、犬猫等動物死骸収集運搬業務 ●需用費 397,693円 ごみステーション用ネット、廃乾電池回収袋、その他消耗品等								
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		
事業費	合計	134,390		134,272		139,097		
	内 訳	委託料	133,992	委託料	133,967	委託料	138,701	
		需用費	398	需用費	305	需用費	396	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		ごみ収集運搬量	トン	9,292	9,634	9,872		
		資源ごみ（紙類・繊維類）収集量	トン	526	599	650		
		犬猫等小動物回収量（委託・直営）	件	177	222	176		
事業成果	成果目標	不適正排出物に対して指導方法として警告ステッカーを貼付し注意を促し、さらに、廃棄されたごみの内容物を確認することにより排出者が特定された場合においては直接指導を行なう。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		収集量前年比	トン	△451	△299	△212		
事業の自己評価		ごみの収集カレンダーの日程どおり回収は概ね実施できた。しかし、収集時間（午前8時過ぎのごみ出し、また、ごみの収集休業日のごみ出しがごみステーションで見受けられ、今後の周知等に工夫が必要と思われる。						

科 目		款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事 業 名		収集事業（粗大ごみ戸別収集関係）						担当課	環境保全課		
目 的		環境センターに粗大ごみを直接搬入する手段のない市民の解消を図ることを目的とする。									
事業概要	1. 概要		直接搬入できない粗大ごみを予約制（月曜日・水曜日・金曜日）により戸別に伺い回収を行う業務。								
	2. 業務		収集事業（粗大ごみ戸別収集関係）5,337,430円								
	●部品購入費		4,791,852円	粗大ごみ専用車両新規購入（平成14年購入の車両の更新）							
	●需用費		401,998円	燃料費（粗大ごみ専用車両燃料費）		227,666円		修繕料（粗大専用車車検及び修繕料）			174,332円
	●役務費		94,380円	保険料（粗大ごみ専用車両自賠責保険料）		68,680円		手数料（車検及び新規購入登録費用）			25,700円
	●公課費		49,200円	粗大ごみ専用車及び新規購入車両重量税		49,200円					
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）			
事業費	合 計		5,337			951			515		
	内 訳	備品購入費	4,792		需用費	883		需用費	454		
		需用費	402		役務費	36		役務費	36		
		役務費	94		公課費	32		公課費	25		
		公課費	49								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
		粗大ごみ戸別収集依頼件数			件	589	673	697			
		粗大ごみ戸別収集依頼重量			トン	36	39	44			
事業成果	成果目標	自家用車では搬入が困難な大型の粗大ごみまたは、重量がかさむ粗大ごみ処理を戸別収集を利用することで解消する。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
		前年対比			件	△84	△24	△32			
		前年対比			トン	△3	△5	△2			
事業の自己評価		粗大ごみ処理券の販売については、現状、市役所関係機関の取り扱いのみと限定しているため、土日、祝日の販売ができないため、今後、指定収集ごみ袋と同様に指定販売店での取り扱いの必要性がある。また、粗大ごみ処理券についても偽造防止など仕様変更が必要である。									

科 目		款 4	衛生費		項 2	清掃費		目 2	塵芥処理費	
事 業 名		環境センター管理運営事業（環境センター総務関係）					担当課	環境保全課		
目 的		廃棄物処理業務に当たり、施設・設備の維持管理を目的としている。								
事業概要	<環境センター管理運営事業（環境センター総務関係）> 3,818,012円									
	●需用費	1,889,338円	施設等修繕料	1,050,753円						
			光熱水費	438,270円						
			消耗品費	378,391円						
			印刷製本費	21,924円						
	●委託料	793,800円	合併浄化槽維持管理業務委託	432,000円						
			自家用電気工作物保管管理業務委託	199,800円						
			消防用等設備保守点検業務委託	129,600円						
		各種測定分析業務委託	32,400円							
●旅費	420,430円	非常勤職員通勤費	368,200円							
		職員出張旅費	52,230円							
●役務費	309,135円	通信運搬費	117,857円							
		手数料	131,441円							
		保険料	59,837円							
●使用料及び賃借料	251,831円	水源地土地借上料	17,329円							
		複写機賃貸借	180,897円							
		AED賃貸借料	39,060円							
		放送受信料	14,545円							
●その他	153,478円	汚染負荷量賦課金	他							
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	3,818			3,701			10,631		
	内 訳	需用費	1,889	需用費	1,891	工事請負費	8,024			
		委託料	794	委託料	761	需用費	927			
		旅費	420	旅費	422	委託料	779			
		役務費	309	役務費	205	旅費	310			
		その他	406	その他	422	役務費他	591			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		施設車両等修繕計画立案数			本	1/1	—	—		
事業成果	成果目標	施設、設備機器、車両について修繕計画を立案して実行したい。 なお、業務の性質上、目標設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
事業の自己評価		昭和51年から稼働してから41年を経過し、施設の老朽化が目立ち、施設に損傷箇所も見受けられる。また、資源化処理施設の機器及びごみクレーンの大規模の修繕が必要、若しくは、処理設備機器等更新が早急に求められる。								

科 目	款 4	衛生費	項 2	清掃費	目 2	塵芥処理費	
事 業 名	環境センター管理運営事業（受け入れ業務関係）				担当課	環境保全課	
目 的	廃棄物の適正な処理及び不法投棄防止のためを目的としている。						
事業概要	1. 概要	ごみステーションでは排出できない粗大ごみ、引っ越し等で発生する多量のごみなどを施設にて受け入れる。					
	2. 業務	環境センター管理運営事業（受け入れ業務関係） 268,035円					
	●需用費	203,235円	光熱水料	103,875円			
			計量機用検量伝票作成	99,360円			
	●委託料	64,800円	計量器点検業務委託	64,800円			
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合 計	268		326		264	
	内 訳	需用費	203	需用費	205	需用費	199
		委託料	65	委託料	65	委託料	65
				使用料及び賃借料	56		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		ごみの受け入れ台数		台	11,311	11,345	10,519
事業成果	成果目標	ごみステーションの排出と同様に直接搬入時のごみ分別を向上させる。 なお、業務の性質上、目標設定は困難である。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		一般持ち込みは、月曜日から土曜日（祝日も可）に搬入することが定着しつつある。そのうち、休日の土曜日及び祝日の家庭系持ち込みが集中するようになり、搬入の際のごみの分別ができていないケースがある。					

科 目		款 4	衛生費		項 2	清掃費		目 2	塵芥処理費	
事 業 名		環境センター管理運営事業（粗大ごみ処理等業務関係）					担当課		環境保全課	
目 的		搬入された廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみに分別・指定場所に搬送を行う。更に区分ごとに手選別及び重機等により細分別を実施することを目的とする。								
事業概要	1. 概要	粗大ごみ戸別収集及び直接搬入の粗大ごみを解体及び可燃物等の選別を行い、可燃残渣、不燃残渣、資源物に分別・処理を行う業務。								
	2. 業務	環境センター管理運営事業（粗大ごみ処理等業務関係）6,173,024円								
	●委託料		5,266,937円							
	・廃棄物運搬業務委託		3,045,600円							
	・草木類資源化業務委託		1,314,571円							
	・ミニコンボ特定自主検査業務委託		173,880円							
	・2号機ごみクレーン年次点検業務委託		240,840円							
	・ショベルローダー定期自主検査業務委託		280,800円							
	・困難物処理業務委託		211,246円							
	●需用費		906,087円							
・ミニ油圧ショベル修繕		538,920円								
・場内車両(2台)燃料費		161,466円								
・光熱水費		103,874円								
・消耗品費		101,827円								

[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合 計	6,173		10,273		6,994	
	内 訳	委託料	5,267	委託料	5,287	委託料	4,401
		需用費	906	需用費	2,666	賃金	1,838
				工事請負費	2,171	需用費	755
				使用料及び賃借料	104		
				その他	45		

事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		粗大ごみ処理		トン	349	413	312
		草木類処理		トン	73	77	47

事業成果	成果目標	業務の性質上、目標設定は困難である。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

事業の自己評価	粗大ごみの処理施設がなく手作業・重機など使用して分別を実施している。今後、粗大ごみの処理施設整備が必要と思われる。					
---------	---	--	--	--	--	--

科 目		款 4	衛生費	項 2	清掃費	目 2	塵芥処理費																																													
事 業 名		環境センター管理運営事業（ごみ中間処理関係）				担当課	環境保全課																																													
目 的		搬入された廃棄物を不燃ごみ、資源ごみ、容器包装プラスチックを選別処理を行い資源化量の増加を目的とする。																																																		
事業概要	1. 業務		●資源化分別処理業務 市内、ごみステーションから資源ごみを収集後、処理施設にて機械選別、手選別を行い資源化及び処理を行う業務。																																																	
			●プラスチック製容器包装処理業務 市内、ごみステーションから、主にプラマークが貼付されている容器包装プラスチックを収集、選別後、資源化を行う業務。																																																	
			●廃棄物運搬処理業務 選別後の可燃残渣及び不燃性残渣の搬出業務。																																																	
			(単位：t)																																																	
			<table><tr><th colspan="2">年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>前年比較</th></tr><tr><th>区分</th><th></th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="5"></td><td>不燃ごみ</td><td>564.79</td><td>590.81</td><td>615.71</td><td>525.04</td><td>△ 90.67</td></tr><tr><td>資源ごみ</td><td>807.29</td><td>791.02</td><td>789.85</td><td>743.73</td><td>△ 46.12</td></tr><tr><td>プラごみ</td><td>252.41</td><td>247.45</td><td>260.44</td><td>247.01</td><td>△ 13.43</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,624.49</td><td>1,629.28</td><td>1,666.00</td><td>1,515.78</td><td>△ 150.22</td></tr><tr><td>前年度比(%)</td><td>95.43</td><td>100.29</td><td>102.25</td><td>90.98</td><td></td></tr></table>					年度		25年度	26年度	27年度	28年度	前年比較	区分								不燃ごみ	564.79	590.81	615.71	525.04	△ 90.67	資源ごみ	807.29	791.02	789.85	743.73	△ 46.12	プラごみ	252.41	247.45	260.44	247.01	△ 13.43	合計	1,624.49	1,629.28	1,666.00	1,515.78	△ 150.22	前年度比(%)	95.43	100.29	102.25	90.98	
	年度		25年度	26年度	27年度	28年度	前年比較																																													
	区分																																																			
		不燃ごみ	564.79	590.81	615.71	525.04	△ 90.67																																													
		資源ごみ	807.29	791.02	789.85	743.73	△ 46.12																																													
		プラごみ	252.41	247.45	260.44	247.01	△ 13.43																																													
合計		1,624.49	1,629.28	1,666.00	1,515.78	△ 150.22																																														
前年度比(%)		95.43	100.29	102.25	90.98																																															
		<環境センター管理運営事業（ごみ中間処理関係）> 65,680,130円																																																		
		●委託料 51,642,577円 資源化分別処理業務、プラスチック製容器包装処理業務、廃棄物運搬処理業務、廃乾電池・廃蛍光管運搬処理業務、分別基準適合物再商品化業務、フォークリフト(2台)定期自主検査業務、ペールクランプ定期自主検査業務、不燃物処理施設点検業務																																																		
		●需用費 8,745,553円 不燃物処理施設修繕料、フォークリフト修繕料、光熱水費、消耗品費、燃料費																																																		
		●工事請負費 5,292,000円 不燃物処理施設、破袋機エプロンコンベア・エプロン板等交換工事																																																		
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）																																														
事業費	合計		65,680		55,592		47,673																																													
	内 訳	委託料	51,642	委託料	50,416	委託料	37,822																																													
		需用費	8,746	需用費	5,176	需用費	8,177																																													
		工事請負費	5,292			備品購入費	1,674																																													
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																												
		資源・不燃ごみ収集量			トン	1,269	1,406	1,382																																												
		容器包装プラスチック収集量			トン	247	260	247																																												
事業成果	成果目標	容器包装プラスチックの排出を促し収集量の増加、収集選別後の不適物を減少させて再商品化量の増加させる。なお、業務の性質上、目標設定は困難である。																																																		
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																												
事業の自己評価		機器の老朽化で突発性の故障等が多発し、施設の点検業務を実施しているが計画的な修繕、補修が実施できない状態である。また、ごみ質の性状変化により現状の設備機器では対応が困難な状況にある。																																																		

科 目		款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
事 業 名		君津地域広域廃棄物処理事業						担当課	環境保全課	
目 的		公害の防止及び生成物（スラグ・メタル）の資源化並びに最終処分場への埋立て量の削減を目標として、総合的に経費の削減を図ることを目的とする。								
事業概要	1. 概 要	君津地域4市（富津市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市）及び民間が出資する第3セクター方式にて、可燃ごみ及び不燃残渣並びにし尿汚泥の溶融処理を実施して、焼却灰の削減及び排ガスによる周辺への環境負荷の軽減を行う。								
	2. 委託先	㈱かずさクリーンシステム								
	2. 業 務	直接溶融による資源化システム								
			処理方式		処理量（t）		1日当たり 処理能力（t）		委託料（円）	
			直接溶融		16,386		450		526,272,403	
	<君津地域広域廃棄物処理事業> 526,272,403円									
	●委託料 526,272,403円 君津地域広域廃棄物処理事業委託料									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	526,272			555,660			580,876		
	内 訳	委託料	526,272		委託料	555,660		委託料	580,876	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		廃棄物中間処理量			トン	16,386	16,598	16,845		
事業成果	成果目標	家庭系ごみ・事業系ごみの可燃性ごみのさらなる分別を促し、ごみの減量行なう。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		前年度実績比			トン	▲212	▲247	▲23		
事業の自己評価		家庭系ごみの分別・資源化量は一定の効果は見受けられた。今後は、事業系一般廃棄物のごみの組成分析を実施・実施結果を検討し、ごみの減量化に努めるよう指導しなければならない。								

科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費																								
事 業 名	最終処分場管理運営事業		担当課 環境保全課																								
目 的	焼却灰等の適正な最終処分を実施して、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。																										
事業概要	1. 概要 溶融処理後の焼却灰の処分及び一般廃棄物最終処分場の安全で安定した運転管理を行う。																										
	＜最終処分場管理運営事業＞ 30,523,483円																										
	●委託料 25,821,179円 溶融飛灰最終処分業務委託、污水处理施設維持管理業務委託 他																										
	●需用費 3,501,339円 污水处理施設使用薬品、施設用消耗品、電気料、水道料、修繕料、燃料費																										
	●使用料及び賃借料 658,800円 最終処分場埋立地内の廃棄物覆土敷き均し工事																										
	●役務費 542,165円 污水处理施設汚泥汲み取り手数料、通信運搬費 他																										
	<table><tr><th>委託事業名</th><th>委託料（円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>溶融飛灰最終処分業務委託</td><td>16,109,819</td><td>ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：568.64（t）</td></tr><tr><td>污水处理施設維持管理業務委託</td><td>6,039,360</td><td>昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m³/日）</td></tr><tr><td>最終処分場水質等分析業務委託</td><td>1,944,000</td><td>観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回）</td></tr><tr><td>最終処分場放射性物質測定分析業務委託</td><td>324,000</td><td>観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回）</td></tr><tr><td>不法投棄廃棄物分別運搬業務委託</td><td>1,242,000</td><td>処理量：10.75（t）</td></tr><tr><td>污水处理施設設備保守点検業務委託</td><td>162,000</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>25,821,179</td><td></td></tr></table>			委託事業名	委託料（円）	内容	溶融飛灰最終処分業務委託	16,109,819	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：568.64（t）	污水处理施設維持管理業務委託	6,039,360	昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m ³ /日）	最終処分場水質等分析業務委託	1,944,000	観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回）	最終処分場放射性物質測定分析業務委託	324,000	観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回）	不法投棄廃棄物分別運搬業務委託	1,242,000	処理量：10.75（t）	污水处理施設設備保守点検業務委託	162,000		計	25,821,179	
	委託事業名	委託料（円）	内容																								
	溶融飛灰最終処分業務委託	16,109,819	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：568.64（t）																								
	污水处理施設維持管理業務委託	6,039,360	昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m ³ /日）																								
最終処分場水質等分析業務委託	1,944,000	観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回）																									
最終処分場放射性物質測定分析業務委託	324,000	観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回）																									
不法投棄廃棄物分別運搬業務委託	1,242,000	処理量：10.75（t）																									
污水处理施設設備保守点検業務委託	162,000																										
計	25,821,179																										
[単位：千円]																											
平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）																								
合 計	30,523	26,668	30,483																								
事業費	委託料	25,821	委託料	22,998	委託料	24,107																					
	需用費	3,501	需用費	2,469	工事請負費	2,862																					
	使用料及び賃借料	659	役務費	527	需用費	2,345																					
	役務費	542	使用料及び賃借料	339	使用料及び賃借料	609																					
			備品購入費	335	役務費	560																					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																					
	処理水放流量		トン	28,114	29,099	23,875																					
	溶融飛灰埋立処分量		トン	569	517	556																					
事業成果	成果目標																										
	処理後の水質について、千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱を遵守して稼働させる。																										
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																					
事業の自己評価																											
埋立竣工期限の平成35年4月を向えるに当たり、当初、施設水処理能力140t／日うち、70t／日の施設の状態で稼働している。そのため、処分場内の浸出水が処理しきれず、埋立部に余水が残り廃棄物の覆土敷き均しが行えない状態である。今後、早急に施設の整備が必要である。なお、埋立竣工期限の延伸については、過去に3度の延伸を繰り返した経緯もあり、また、埋立開始から平成35年で38年が経過するため埋立施設、鋼矢板の状態を考慮すると難しいと考える。																											

科 目	款 4	衛生費	項 2	清掃費	目 3	し尿処理費				
事業名	クリーンセンター管理運営事業				担当課	環境保全課				
目的	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行う。									
事業概要	1. 概要 一般家庭から収集した、し尿及び浄化槽汚泥を薬品処理により汚濁物質の分離を行い、処理水を下水道に放流し、また、凝集処理において発生する汚泥の処理及び施設の維持管理を行う。									
	2. 業務 ●富津市クリーンセンター運営に係る各種業務委託契約 41,775,156円									
	▪ し尿処理場維持管理業務委託 34,758,720円									
	▪ し尿汚泥運搬業務委託 3,810,240円									
	▪ 警備業務委託 287,712円									
	▪ 各種設備保守点検業務委託 2,918,484円									
	●施設の維持管理等の実施 30,028,057円									
	▪ 光熱水費 15,775,464円									
	▪ 医薬材料費 12,199,630円									
	▪ その他消耗品費、一般修繕費、通信運搬費等 2,052,963円									
●施設の計画的な修繕工事の実施 7,560,000円										
▪ 工事請負費（富津市クリーンセンター破砕機等修繕工事）										
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）				
事業費	合 計		79,363		84,545		92,587			
	内 訳	委託料	41,775		委託料	41,883		委託料	43,565	
		需用費	29,890		需用費	33,429		需用費	36,061	
		工事請負費	7,560		工事請負費	9,094		工事請負費	12,798	
		役務費	138		役務費	139		役務費	138	
								使用料及び賃借料	25	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		し尿・浄化槽汚泥搬入量			t	18,376	18,751	18,124		
事業成果	成果目標	市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		し尿及び浄化槽汚泥の処理率			%	100	100	100		
事業の自己評価		下水道の普及率が低いなか、し尿や浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚濁を防止するために必要不可欠な施設である。 当施設は稼働から11年を経過したところであり、今後も稼働を行っていくためには施設の改修等が必要であり、今後、計画的な修繕を行う必要がある。								

科 目		款 4	衛生費		項 3	上水道費		目 1	上水道費	
事 業 名		君津広域水道企業団関係費					担当課		企画課	
目 的		君津地域等における水道用水供給事業の経営に関する事務を共同処理している君津広域水道企業団に対し、負担金及び出資金を支出することで、君津４市の市営水道に対して水道用水を安定供給する。								
事業概要	●決算額の内容									
	区 分	金 額（円）		内 容						
	負担金	402,000								
	(内訳)	201,000		稼動資産に係る繰出（利息分）						
		201,000		児童手当に係る経費の繰出（他会計補助金受入分）						
	出資金	14,503,000								
	(内訳)	6,500,000		災害対策に係る出資（整備事業）						
		2,900,000		災害対策に係る出資（耐震化事業）						
		5,054,000		稼動資産に係る繰出（元金分）						
		49,000		児童手当に係る経費の繰出（出資金受入分）						
合 計	14,905,000									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	14,905			7,861			10,121		
	内 訳	投資及び出資金	14,503		投資及び出資金	7,343		投資及び出資金	9,461	
		負担金補助及び交付金	402		負担金補助及び交付金	518		負担金補助及び交付金	660	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		年間総給水量			m³	49,005,989	49,275,968	48,214,818		
事業成果	成果目標	用水供給事業に係る供給実績を成果指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		年間総給水実績/富津市申込み水量			%	99.15	100	99.05		
事業の自己評価		構成団体からの負担金及び出資金により、君津４市の市営水道に対して水道用水が安定供給されたが、老朽管割合が高いことによる「安定給水の危機」、ベテラン職員の退職等に伴い人材確保が困難であることによる「技術継承の危機」、現料金を維持し経営を続ける場合に近い将来において直面する「経営の危機」が課題となっていることから、君津４市と本企业団が一体となり、事業統合・広域化を進めていく必要がある。								

科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費
事 業 名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）		担当課 農林水産課
目 的	野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。		
事業概要	●報酬（有害被害対策実施隊員） 72,000円（民間隊員分） ●旅費 9,040円 ●消耗品 8,710円 ●有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。 1. 履行期間 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 2. 業務委託料 23,400,000円 3. 業務内訳 ・捕獲駆除数 イノシシ3,377頭 鹿 393頭 サル 81頭 キョン 10頭 アライクマ298頭 タヌキ 125頭 ハクビシン103頭 カラス 62羽 カモ 32羽 スズメ 450羽 カワウ 28羽 ・一斉駆除 ・パトロール ・捕獲隊保険料 ・捕獲隊事務費 ・消耗品費		
	[単位：千円]		
	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）
	平成26年度（決算）		
	合 計		
	事 業 費		
	内 訳		
	活動実績		
	成果目標		
	成 果		
事業の自己評価			

科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）		担当課 農林水産課			
目的	野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。					
事業概要	野生鳥獣被害防止のために、富津市有害鳥獣対策協議会で防護柵等を購入をする。					
	●推進交付金・・・協議会で購入し地区に貸出、イノシシに対する捕獲支援金 21,984,000円 ・イノシシ用檻購入12基、アニマルセンサー12基 ・捕獲支援事業（成獣）3,483頭、（幼獣）527頭 ●整備交付金・・・要望者に対し防護柵を支給し要望者が設置を行う。 9,398,160円 ・電気防護柵 13,326m（37箇所） ・ワイヤーメッシュ柵 18,353m（26箇所）					
[単位：千円]						
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
	合 計 31,382		22,515	8,497		
	負担金補助及び補助金 31,382	負担金補助及び補助金 22,515	負担金補助及び補助金 8,497			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	侵入防止柵設置延長		m	31,679	15,604	17,059
	捕獲檻設置数		箇所	12	12	16
事業成果	成果目標 農林作物被害軽減を目的とする。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	農林作物の被害額		千円	18,183	17,015	16,539
事業の自己評価 農作物の被害額は年々増加傾向であり、農林作物被害者の防護柵要望量も増加傾向にある。補助金の交付金額が要望額に満たないため、要望どおり防護柵の設置を行えていない状況である。今後は、国・県の補助金交付要綱に定める対象区域以外の被害防止のための防護柵整備を検討する。						

科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
事業名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）		担当課 農林水産課				
目的	野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。						
事業概要	●有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 16,666円						
	▪補助対象者 2名						
	▪補助対象経費 45,200円（2人分）						
	▪補助率 県1/3、市1/3（申請者自己負担1/3）※上限額10,000円（1人当り）						
	▪補助金額 1人目 35,200円×2/3≒10,000円 2人目 10,000円×2/3≒ 6,666円						
[単位：千円]							
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
	合 計 17		27	0			
	内 訳	負担金及び補助金 17	負担金及び補助金 27				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	狩猟免許取得者		人	2	3	0	
事業成果	成果目標		狩猟免許取得者数が増加すれば有害鳥獣駆除数や駆除区域も増加することから駆除頭数を成果目標頭数とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		駆除頭数（イノシシ）		頭	3,377	2,757	2,716
		駆除頭数（シカ）		頭	393	213	114
		駆除頭数（サル）		頭	81	96	103
	事業の自己評価		現在、県・市の補助金を使用しての免許取得者は少数であり、有害鳥獣捕獲事業を住民に周知すること及び捕獲環境（処分場等）を改善することにより、駆除捕獲従事者の増加を図る。				

科 目		款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費		
事 業 名		中山間地域等直接支払推進事業							担当課		農林水産課			
目 的		農業生産条件が不利な中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保する。												
事業概要	●旅費 10,520円 ●消耗品 30,362円 ●中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するために農業生産活動に補助金を交付する。 1,122,184円 ・補助率：定額（田（急傾斜：21,000円/10a、畑（急傾斜）：11,500円/10a） ・活動内容による補正（農業生産活動等を継続するための活動：基礎単価の8割） ・活動集落 2集落（相川寺原 406.15a、豊岡神徳 261.84a） ・負担区分（補助） 国1/2 県1/4 市1/4													
[単位：千円]		平成28年度（決算）				平成27年度（決算）				平成26年度（決算）				
事業費	合 計		1,163				1,162				1,163			
	内 訳	負担金補助及び補助金		1,122		負担金補助及び補助金		1,122		負担金補助及び補助金		1,122		
		需用費		30		需用費		38		需用費		31		
		旅費		11		旅費		2		旅費		10		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度			
		農作物の作付面積				a	668		668		668			
事業成果	成果目標		農業生産条件の不利な中山間地域における活動集落数を増やすことが農業生産の維持につながるため成果目標と設定した。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度			
		活動集落数				集落	2		2		2			
事業の自己評価		現在活動をしている2集落においても人口の減少や高齢化の問題があり、いかに事業を継続していくかが、今後の課題である。												

科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
事 業 名	経営所得安定対策等推進事業		担当課 農林水産課				
目 的	需要に見合った生産によって米価を維持するため、主食用米以外の作物を作付けするよう推進する。経営所得安定対策の実施に必要な推進活動等のうち、富津市農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要な経費を助成し、制度を円滑に推進する。						
事業概要	●経営所得安定対策等推進事業交付金 3,510,453円						
	補助額 3,510,453×10/10＝3,510,453円						
	事業主体：富津市農業再生協議会						
	補助率：国（10/10以内）						
	補助対象： 3,510,453円 謝金 789,350円 旅費 13,928円 事務経費 2,707,175円						
	事業内容：経営所得安定対策等の普及推進活動						
	●時間外勤務手当 245,450円						
	現在水稻が過剰作付となっていることから、市が策定した「生産数量目標」に即した生産を行った販売農業者に対し、生産に要する費用と販売価格との差額について交付金を交付する事業						
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
事業費	合 計	3,756	4,575	4,570			
	内 訳	負担金補助及び交付金 3,511	負担金補助及び交付金 3,912	負担金補助及び交付金 3,860			
		職員手当等 245	職員手当等 663	職員手当等 710			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	経営所得安定対策等普及推進活動		件	1	1	1	
事業成果	成果目標	需要が減少するなかで、これまでのような過剰生産が続けば米の安値販売を助長し、一層の米価の下落につながってしまう恐れがあるため。 主食用米については、需要に見合った生産を行い、適正な米価を実現していくことを目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		加入者数（個別所得補償）		人	178	180	216
事業の自己評価		経営所得安定対策の制度を周知し、水田耕作農家に対して加入を推進している。 当市は、平成26年度以降、主食用水稻の作付けが計画的に行われ、生産調整も達成している。 制度の内容が非常に複雑で毎年少しずつ改正されており、安定した農業経営を推進するためには、さらにきめ細かい説明を要すると思われる。					

科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事 業 名	青年就農給付金事業		担当課 農林水産課			
目 的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円を限度とし給付金を給付する。					
事業概要	青年就農給付金事業 6,000,000円					
	事業内容 青年就農給付金の給付					
	対象者 4名					
	補助額 1,500,000円/人・年間					
	補助金額 1,500,000円×4名＝6,000,000円					
	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し青年就農給付金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業の確立を図るための事業					
[単位：千円]						
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
	合 計 6,000		0	3,000		
	内 訳	負担金補助及び交付金 6,000	負担金補助及び交付金 0	負担金補助及び交付金 3,000		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		補助金申請事務、給付金交付事務	件	5	0	2
		給付金受給者の営農指導	回	4	4	4
		制度周知（広報ふつつ）	回	1	1	1
事業成果	成果目標	新規就農者の定着と営農の継続を図る。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		認定新規就農者数	人	3	1	1
事業の自己評価		新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献した。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えている。そこで、意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する。				

科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費				
事 業 名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）		担当課 農林水産課				
目 的	多面的機能支払交付金事業を円滑に推進する。						
事業概要	多面的機能支払交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。 ●旅費 6,300円 ●消耗品費 8,411円 ●協定農用地確認調査業務委託 296,000円 ▪ 件名：平成28年度多面的機能支払交付金に係る現地確認業務委託 ▪ 受注者：千葉県土地改良事業団体連合会 ▪ 委託場所：多面的機能支払交付金事業実施組織4地区（竹岡西部、西川、長崎、関） ▪ 委託内容：図面作成 4地区						
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
事業費	合 計	311	868	795			
	内 訳	委託料	296	委託料	735	委託料	673
		需用費	9	需用費	133	需用費	111
		旅費	6			旅費	11
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		協定農用地図面作成		地区	0	1	9
		協定農用地確認調査		地区	4	10	9
事業成果	成果目標	本事業は多面的機能支払交付金事業を行うに当たり必要な図面作成や現地確認作業を行うものであり、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		多面的機能支払交付金事業を円滑に推進するために必要な業務である。					

科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費			
事 業 名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）		担当課 農林水産課			
目 的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。					
事業概要	●多面的機能支払交付金（農地維持等）・・・多面的機能を支える共同活動の支援。 ▪ 農地維持支払交付金 7,547,600円 ▪ 交付地区 10地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、長崎、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関） ▪ 対象農用地 26,581a（田 23,952a 畑 2,629a）					
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合 計	7,548	7,754	7,180		
	内 訳	負担金補助及び交付金 7,548	負担金補助及び交付金 7,754	負担金補助及び交付金 7,180		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		活動団体数（農地維持等）	団体	10	10	9
事業成果	成果目標	活動団体が増えることにより、農村環境の良好な保全ができるため、活動面積（農地）を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		活動面積（農地維持等）	a	26,581	26,736	24,755
事業の自己評価		現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）や新規活動団体の増加を図る必要がある。				

科 目		款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	6	農地費
事業名		多面的機能支払交付金事業（資源向上支援交付金）							担当課		農林水産課	
目的		農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。										
事業概要	多面的機能支払交付金（資源向上支払）・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援											
	●（共同活動） 交付金額 3,892,730円											
	交付地区											
	10地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、長崎、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関）											
	対象農用地 26,581a（田 23,952a 畑 2,629a）											
事業概要	●（施設の長寿命化のための活動） 交付金額 1,141,440円											
	交付地区											
	2地区（谷田皿引、関）											
	対象農用地 2,721a（田 2,518a 畑 203a）											
[単位：千円]		平成28年度（決算）				平成27年度（決算）				平成26年度（決算）		
事業費	合 計		5,034				5,154				4,046	
	内 訳	負担金補助及び交付金	5,034		負担金補助及び交付金	5,154		負担金補助及び交付金	4,046			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
		活動団体数（共同活動）				団体	10	10	9			
		活動団体数（施設の長寿命化のための活動）				団体	2	2	1			
事業成果	成果目標		活動団体が増えることにより、農村環境の良好な保全ができるため、活動面積（農地）を成果目標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
		活動面積（共同活動）				a	26,581	26,736	24,755			
		活動面積（施設の長寿命化のための活動）				a	2,721	2,733	752			
事業の自己評価		現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）や新規活動団体の増加を図る必要がある。										

科 目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事 業 名	共同利用施設設置事業		担当課 農林水産課			
目 的	浸漬処理船の共同利用により、海上作業の効率化に有効なノリ養殖経営体の組織化を推進し、ノリ養殖の生産構造改革に資することを目的とする。					
事業概要	●共同利用施設設置事業補助金		22,933,000円			
	(1) 事業主体 富津漁業協同組合					
	事業概要 高速浸漬処理船 1 隻					
	事業費		17,135,280円			
	補助対象事業費		15,866,000円			
	県補助金 (50%)		7,933,000円			
	(2) 事業主体 新富津漁業協同組合					
	事業概要 高速浸漬処理船 1 隻					
	事業費		38,340,000円			
	補助対象事業費		30,000,000円			
県補助金 (50%)		15,000,000円				
[単位：千円]						
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
	合 計		22,933	7,850	0	
	内 訳	負担金補助及び交付金	22,933	負担金補助及び交付金	7,850	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		高速浸漬処理船	隻	2/2	1/1	—
事業成果	成果目標	ノリ養殖経営体で共同利用する浸漬処理船を導入し、海上作業の効率化を図り、海苔生産枚数の増加を目的とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		生産者一人当たり生産枚数	枚	1,044,031	1,031,169	—
事業の自己評価		共同利用する浸漬処理船を導入したことにより、生産者一人当たり生産枚数の増加が図られた。				

科 目		款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費		
事 業 名		ノリ共同利用施設建設事業							担当課		農林水産課			
目 的		ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、共同加工施設を導入する。 ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。												
事業概要	全体計画		計 画 期 間			平成 27 年度 ～ 平成 32 年度								
	●平成27年度 【富津漁協】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託			4,120,000円								
	●平成28年度 【富津漁協】		ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託			175,084,000円								
	●平成29年度 【新富津漁協】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託			2,062,000円								
	●平成30年度 【富津漁協】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託			6,100,000円								
	●平成31年度 【富津漁協】		ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託			240,100,000円								
事業概要	●平成32年度 【新富津漁協】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託			4,225,000円								
	●平成32年度 【新富津漁協】		ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託			208,091,000円								
	施行済													
	●平成27年度 【富津漁協】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託			4,120,000円								
	当該年度													
	[富津漁協]		ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託			175,084,000円								
事業概要	翌年度以降													
	●平成29年度 【新富津漁協】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託			2,062,000円								
	●平成30年度 【富津漁協】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託			6,100,000円								
	●平成31年度 【富津漁協】		ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託			240,100,000円								
	●平成32年度 【新富津漁協】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託			4,225,000円								
	●平成32年度 【新富津漁協】		ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託			208,091,000円								
[単位：千円]		平成28年度（決算）				平成27年度（決算）				平成26年度（決算）				
事業費	合 計		175,084				4,120				0			
	内 訳	負担金補助及び交付金		175,084		負担金補助及び交付金		4,120						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度				
		設計業務委託					件	—	1	—				
		建設工事・工事監理委託					施設	1	—	—				
事業成果	成果目標		ノリ養殖経営体で共同利用する加工施設を建設し、漁業者のノリ生産の効率化と品質の向上を図り、海苔生産枚数の増加及び販売単価の上昇を目的とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度				
		ノリ販売単価					円/枚	13.58/12.39	12.39/10.16	—				
		生産者一人当たり生産枚数					枚	1,044,031	1,031,169	—				
事業の自己評価		ノリ共同加工施設を建設したことにより、ノリ生産の効率と品質が向上し、生産枚数の増加及び販売単価が上昇した。												

科 目		款 6	農林水産業費		項 3	水産業費		目 3	漁港建設費	
事 業 名		富津漁港水産流通基盤整備事業					担当課	農林水産課		
目 的		水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間		平成 14 年度 ～ 平成 29 年度						
	●富津漁港水産流通基盤整備事業負担金 (県営富津漁港建設工事の地元負担金 事業費の12.5%)		31,000,000円							
	施行済									
	締切工 L =256.6m 埋立工 V=1,000㎡ 補足設計 1式									
	当該年度									
	船揚場工事 1式 浚渫 V =10,000㎡ 底質調査 1式									
事業費	翌年度以降									
	埋立工 V =70,000㎡ほか 資材価格調査 1式 排水路設計 1式									
	[単位 : 千円]		平成28年度 (決算)		平成27年度 (決算)		平成26年度 (決算)			
事業費	合 計		31,000		31,245		28,208			
	内 訳	負担金補助及び交付金	31,000		31,245		28,208			
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		(県営) 富津漁港水産流通基盤整備事業負担金			千円	31,000	31,245	28,208		
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。								
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
事業の自己評価		県営漁港の整備に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港がより安全で使いやすいものに整備されていると考える。								

科 目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費			
事業名	富津漁港維持改良事業		担当課 農林水産課			
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。					
事業概要	●富津漁港維持改良事業負担金 2,574,000円 (県営富津漁港維持工事の地元負担金 事業費の50%)					
[単位 : 千円]		平成28年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成26年度 (決算)		
事業費	合 計	2,574	4,833	3,105		
	内 訳	負担金補助及び交付金 2,574	負担金補助及び交付金 4,833	負担金補助及び交付金 3,105		
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		(県営) 富津漁港維持改良事業負担金	千円	2,574	4,833	3,105
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。				
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		県営漁港の維持改良に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港の機能が維持され、安全で使いやすい漁港として管理されていると考える。				

科 目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費			
事 業 名	漁港整備事業		担当課 農林水産課			
目 的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。					
事業概要	●金谷漁港整備事業（浚渫工事） 5,292,000円					
[単位 : 千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合 計	5,292	5,184	5,702		
	内 訳	工事請負費 5,292	工事請負費 5,184	工事請負費 4,968		
				委託料 734		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		漁港浚渫工事	港	1	1	1
		底質調査	式	—	—	1
事業成果	成果目標	大佐和漁協が使用している1漁港及び天羽漁協が使用している3漁港（萩生漁港・竹岡漁港・金谷漁港）のうち1港／年で浚渫工事を実施する。 本事業は、市営漁港の航路及び泊地の維持管理事業であるため、事業成果を数値化することが困難である。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		浚渫量が少なく航路の確保が難しくなっている。 今後、大規模な浚渫工事を実施しなければ漁港機能が維持できない。				

科 目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費			
事業名	水産基盤施設機能保全計画策定事業		担当課 農林水産課			
目的	水産物の供給基地である漁港機能の維持のため、更新コストの平準化・縮減を図り、施設の長寿命化を図る。					
事業概要	●水産基盤施設機能保全計画策定業務 41,796,000円 委託業務名 富津市地区機能保全計画策定調査業務 委託場所 富津市金谷地先ほか3箇所（金谷、萩生、竹岡、大貫漁港） 委託概要 漁港機能保全計画策定（調査業務） 1式					
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合 計	41,796	0	0		
	内 訳	委託料	41,796			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		水産基盤施設機能保全計画策定（調査）	式	1	—	—
事業成果	成果目標	本事業は、漁港施設の機能保全に係る更新コストを平準化・縮減するための計画の策定であるため、事業成果を数値化することは困難である。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		機能保全計画書はH29で完成予定であるが、今後は策定した計画に基づいた漁港の保全工事の実施が必要となる。				

科 目		款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費			
事 業 名		商工振興関係費（市商工会育成補助金）		担当課 商工観光課			
目 的		地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進、会員が積極的な事業展開が出来るよう経営指導及び相談を巡回及び窓口で行い、商工業の健全な育成を図る。					
事業概要	商工会は、地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進、商工会会員が積極的な事業展開ができるよう、経営指導及び相談を巡回及び窓口で行っている。商工業の健全な育成を図ることを目的とした商工会事業のうち前年度経営改善普及事業費を対象に予算範囲内でその事業費の100分の16以内において補助する。						
	●補助金等の交付 5,684,724円						
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合 計	5,685		5,514	7,109		
	内 訳	負担金補助及び交付金	5,685	負担金補助及び交付金	5,514	負担金補助及び交付金	7,109
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		各種講習会の実施		回	5	6	6
		確定申告及び諸費税転嫁対策指導		回	28	30	32
		経営指導員による相談指導		回	1,286	1,389	2,124
事業成果	成果目標	商工会が各種事業の実施、講演会開催、各種指導などを通じて市内消費の活発化、事業者の活性化を図る。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		各種講習会参加者		人	160	167	137
		確定申告及び諸費税転嫁対策指導		人	218	227	241
事業の自己評価		商工会会員が減少傾向にある。これは、市内事業者の廃業や脱退によるものであり、新たな創業者の開拓を推進する必要がある。					

科 目		款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費		
事 業 名		商工振興関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）						担当課	商工観光課			
目 的		中小企業の従業員について中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を確立し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、中小企業の振興と発展に寄与することを目的とする。										
事業概要	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部等と退職金共済契約締結後、1年間支払った掛金の額（8,000円を超えるときは8,000円とする。）又は変更契約後、1年間支払った掛金のうち増加した額に100分の8を乗じて得た額を交付する。											
	●補助金額 21事業所（72名） 337,680円											
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）				
事業費	合 計		338			225			314			
	内 訳	負担金補助及び交付金	338			負担金補助及び交付金	225			負担金補助及び交付金	314	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
		事業所に対する補助金交付事務（申請事業者数）				件	21	19	23			
事業成果	成果目標	国の中小企業退職金共済制度と市補助金制度により、中小企業経営者が従業員に対して福祉の向上及び雇用の安定を図る。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
		対象者数（個人）				人	72	51	63			
事業の自己評価		国の中小企業退職金共済制度と併せ、当該制度により企業の負担が軽減され、退職金制度への加入が促進し、従業員の将来に安心を与え雇用の安定に繋がっている。										

科 目		款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費		
事 業 名		中小企業資金融資対策事業						担当課	商工観光課			
目 的		事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、利子補給をすることによって、低金利での貸付が可能となり、市内の中小企業の経営安定を図ることを目的とする。										
事業概要	・ 預託金額 70,000,000円											
	預託金融機関					金額（円）						
	千 葉 銀 行					19,130,000						
	京 葉 銀 行					12,780,000						
	千葉信用金庫					15,730,000						
	君津信用組合					22,360,000						
	計					70,000,000						
	・ 融資枠金額 700,000,000円											
	区分					金額（円）						
	預託金額の10倍 (70,000千円×10)					700,000,000						
●中小企業融資貸付金 70,000,000円 各金融機関と覚書によって10倍を融資限度額とし、中小企業に融資する。												
●中小企業資金融資利子補給事業補助金 8,529,080円												
●千葉県信用保証協会補償金（代位弁済損失補償金）642,240円 千葉県信用保証協会が代位弁済した金額のうち、覚書に基づき一部を補償する。												
●旅費 1,940円（千葉市）												
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）				
事業費	合 計		79,173			78,506			79,875			
	内 訳	貸付金		70,000			貸付金			70,000		
		負担金補助及び交付金		8,529			負担金補助及び交付金			8,504		
		補償補填及び賠償金		642			旅費			2		
		旅費		2						旅費		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
		中小企業融資貸付				件	41	51	38			
		中小企業融資利子補給				件	223	205	202			
		中小企業資金融資利子補給額				円	8,529,080	8,504,443	9,872,607			
事業成果	成果目標		事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、資金調達が原因による雇用の減少や企業自体の減少を防ぐ。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
		中小企業利子補給件数				件	223	205	202			
事業の自己評価		融資枠は平成24年度当初4億円であったが、現在は7億円に拡大しており、多くの融資希望者に対応できた。										

科 目		款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事 業 名		観光総務関係費						担当課	商工観光課	
目 的		富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることにより、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済や文化の発展に寄与することを目的とする。								
事業概要	富津市観光協会が富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることとで、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済や文化の発展に寄与する等目的達成のため、組織運営や事業費に対し、補助金を交付する。									
	●補助金の交付 3,735,829円									
		観光協会名		支部名		地区名		決算額（円）		
		富津市観光協会						2,536,047		
				富津支部		14,871,965				
				大佐和支部		1,139,911				
				天羽支部		上総湊地区		487,265		
						竹岡地区		533,529		
						金谷地区		2,406,572		
						関豊地区		2,221,084		
				計		24,196,373				
[単位：千円]		平成28年度（決算）				平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		
事業費	合 計		3,736		4,036		4,101			
	内 訳	負担金補助及び交付金	3,736	負担金補助及び交付金	4,036	負担金補助及び交付金	4,101			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		観光協会HPによる情報発信			回	随時	随時	随時		
		各種観光誘致イベント			回	7	4	6		
		観光PR動画作成			本	1	1	0		
事業成果	成果目標	観光協会による各種事業の実施や情報発信により、富津市のイメージアップを図り観光客の増加に繋げる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		年間観光客入込数			千人	2,264/2,800	2,161/2,800	2,146/2,800		
事業の自己評価		東日本大震災で落ち込んだ観光客も年々増加傾向にある。 今後は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、近年増加している外国人観光客の誘致や首都圏から気軽に訪れることのできる立地条件を最大限に発揮できるよう、観光協会による各種事業を通じてPRを行うことにより、観光客入込数が増加した。								

科 目		款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事 業 名		宿泊・滞在型観光促進事業						担当課	商工観光課		
目 的		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。									
事業概要	●負担金 1,050,000円 宿泊滞在型観光推進協議会の構成市町で負担する事業費を各市町の人口割りで算出した負担金。										
	千葉県 6,000,000円										
	富津市 1,050,000円 (26.2%)										
	館山市 1,090,000円 (27.4%)										
	鴨川市 780,000円 (19.5%)										
南房総市 900,000円 (22.3%)											
鋸南町 180,000円 (4.6%)											
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）			
事業費	合 計		1,050			1,050			1,050		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,050		負担金補助及び交付金	1,050		負担金補助及び交付金	1,050		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		旅行エージェントや雑誌記者等を対象としたファムトリップの実施				回	3	3	3		
		観光客誘致キャンペーン				回	5	6	10		
		各種ツアー				回	2	9	6		
事業成果	成果目標	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、本市への観光客の増加を図る。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		年間観光客入込数				千人	2,264/2,800	2,161/2,800	2,146/2,800		
事業の自己評価		房総南部地域4市1町で組織する協議会の各種の活動実施により、本市の情報がメディアで取り上げられたり、情報誌に掲載されたりしている。また、本市の隠れた魅力の掘り起こしにも繋がりが、宿泊客の増加を含め滞在の長時間化が図られた。									

科 目		款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光費		
事 業 名		海水浴場管理運営事業							担当課		商工観光課			
目 的		夏期期間に海水浴場を開設するため、海水浴客の安全及び環境美化を図り、海水浴客に海水浴場を提供し、観光振興を図るとともに、富津市の海岸線をアピールする。												
事業概要	●消耗品	海水浴場開設に伴う各種消耗品の購入費										119,825円		
	●燃料費	海岸清掃実施に伴う重機燃料代										63,644円		
	●光熱水費	海水浴場開設中の電気料金										10,723円		
	●通信運搬費	海水浴場開設期間中の報告、連携に伴う電話設置費及び通話料										79,072円		
	●手数料	大貫中央海水浴場に隣接する大貫児童公園トイレの海水浴場開設期間中の汲取り料及び津浜海水浴場仮設トイレ汲取り料										77,152円		
	●委託料	・大貫中央海水浴場に隣接する大貫児童公園トイレ及び上総湊海水浴場に隣接する上総湊海浜公園トイレの海水浴場開設期間中の清掃委託料										32,400円		
		・海水浴場の安全確保にかかる監視員設置委託料										9,579,600円		
		・海水浴場開設に係る仮設電気設置に伴う委託料										384,978円		
	●借上料	・海水浴場開設時の清掃にかかる重機借上料										460,080円		
		・津浜海水浴場開設時の臨時トイレ借上料										43,200円		
		・市内5海水浴場の監視小屋(コンテナ)借上料										608,256円		
	[単位 : 千円]		平成28年度 (決算)				平成27年度 (決算)				平成26年度 (決算)			
	事業費	合 計	11,459				11,145				16,351			
内 訳		委託料	9,997		委託料	9,986		委託料	14,246					
		使用料及び賃借料	1,112		使用料及び賃借料	877		使用料及び賃借料	895					
		需用費	194		需用費	193		需用費	675					
		役務費	156		役務費	89		役務費	181					
								その他	354					
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)				単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度			
		市内5海水浴客の開設延日数				日	123		115		182			
事業成果	成果目標	安全できれいな海水浴場を開設し、多くの海水浴客の誘客に取り組み、海水浴場周辺の経済効果にも繋げる。												
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)				単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度			
		海水浴場入込客数				人	110,515		81,160		72,735			
事業の自己評価		東日本大震災により落込んだ海水浴の来場者は、年々増加傾向にある。富津市の海水浴場は、都心から最も近い自然の砂浜を有しており、各地域にとって貴重な財産となっている。												

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1	道路橋梁総務費
事 業 名		防犯灯整備事業						担当課	建設課	
目 的		夜間の犯罪や事故を未然に防止し、安全・安心な街づくりのために大きな役割を果たす防犯灯について、今後、高効率・省エネルギーで長寿命なLED灯具の導入を進め、維持管理費用（電気料金及び修繕費）の削減を図る。								
事業概要	平成27年度に一般公募型プロポーザルにより決定した選定業者と賃貸借契約を締結し、LED灯への交換後（市内5,455灯）、10年間の維持管理（修繕）を含む賃貸借を開始した。									
	●光熱水費・・・14,807,526円									
	●修繕料・・・4,025,918円									
	●LED防犯灯借上料・・・7,717,680円 月額643,140円×12ヶ月									
	●防犯灯新設工事・・・734,400円									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計		27,286			27,994			43,077	
	内 訳	需用費	18,833		需用費	23,492		需用費	42,850	
		使用料及び賃借料	7,718		使用料及び賃借料	4,502		工事請負費	227	
		工事請負費	735							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		LED灯導入総数（リース管理）				灯	5,455	5,455	—	
事業成果	成果目標	LED化により維持管理費用（電気料金及び修繕費）の削減を図る。 LED化前の平成26年度決算額を基準とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		電気料削減率（H26年度 29,622,509円）				%	50.0%	29.4%	—	
		修繕料削減率（H26年度 13,227,496円）				%	69.6%	80.5%	—	
事業の自己評価		電気料、修繕料共にLED化前の平成26年度と比べ大幅な削減となっている。 今後の新設要望分についてもLED灯を引き続き導入し省エネルギーに努める。								

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費
事 業 名		道路維持事業						担当課	建設課	
目 的		市道等の市が管理する道路の安全な通行を確保するため維持・修繕を行う。								
事業概要	●直営維持修繕 道路面の整備、陥没、側溝蓋の交換など速やかに対応するため、保有資機材を用いて直営で行う。 土のう袋・工事用看板、ダンプ等燃料・車検代、重機借上など 38,448,963円									
	●備品購入費 重機等回送用ダンプ購入 5,395,710円									
	●委託（外注）維持修繕 危険性の高い箇所の樹木剪定や除草などを委託 街路樹（高木）剪定、道路区域の除草など 2,596,320円									
	直営で対応困難な、規模の大きな修繕や専門技術を要する維持修繕工事 道路舗装打ち換え、路肩補修など 11,925,710円									
	市道小畑線道路点検業務委託 2,916,000円									
	●報酬費等 非常勤一般職給与・旅費等 9,346,952円									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計		70,630		63,629		67,624			
	内 訳	原材料費	23,055		原材料費	23,804		原材料費	28,384	
		委託料	17,438		委託料	14,578		委託料	15,034	
		報酬	9,229		需用費	7,569		使用料及び賃借料	8,109	
		需用費	7,351		使用料及び賃借料	7,332		需用費	7,482	
		その他	13,557		その他	10,346		その他	8,615	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		道路舗装修繕、排水修繕等				箇所	700	630	440	
事業成果	成果目標	道路維持管理の性質上、成果目標を設定できない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
事業の自己評価		緊急度・影響度を勘案し優先順位を考慮しながら、限られた予算の中で、安全・安心な道路環境の維持に努めた。 道路の老朽化が進み、修繕での対応も限界に近づいている路線もあるため、大規模な修繕工事を実施する必要がある。								

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事 業 名		佐貫地域排水整備事業						担当課	建設課	
目 的		民家脇の水路護岸を整備し、降雨時の増水に対し安心して生活できるようにする。また、館山自動車道4車線化が完成後も対応できるように流末を整備する。								
事業概要		●佐貫地域排水整備工事 1,274,400円 コンクリートブロック積工 A=19.0m2 小口止工 V=1.0m3 伐木工 A=66.0m2 防護柵工（転落防止フェンス） L=12.0m 土のう積工 A=2.9m2								
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	1,274			0			0		
	内 訳	工事請負費	1,274							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		佐貫地域排水整備工事			千円	1,274	—	—		
事業成果	成果目標	工事を早期に実施し住民の不安解消に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		整備完成			工事	1	—	—		
事業の自己評価		水路護岸を整備したことにより、増水時も安心して生活できるようになった。								

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事 業 名		バスストップ施設整備事業						担当課	建設課	
目 的		バスストップを整備することにより高速バス全便が利用可能となり、公共交通機関の充実が図られ、富津市南部地域の活性化、また、首都圏へのアクセス向上を図る。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 25 年度 ～ 平成 30 年度					
	館山自動車道4車線化に併せ、バスストップ施設L=450mを整備する。 平成26年度に東日本高速道路株式会社関東支社とバスストップ整備に関する協定書を締結した。 平成27年度から平成30年度まで4ヶ年で整備するために各年度に年度契約を締結し事業を推進する。 一部占用施設（乗客待機所・照明等）については市で整備する。 平成30年度完成予定。									
	施行済	H25設計業務委託 H26不動産鑑定・バスストップ整備に関する協定書を締結 H27年度契約（上り線工事）								
	当該年度	H27年度契約 153,187,200円（H28年度実施） H28年度契約 185,890,000円（H29へ繰越）								
	翌年度以降	H29年度契約（上り線・下り線工事、舗装工事） H30年度契約（舗装工事）、施設工事、照明工事								
	[単位：千円]									
事業費	合 計	平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
	内 訳	153,187			0			5,458		
		負担金補助及び交付金 153,187						委託料		5,231
								役務費		208
								旅費		19
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		工事等の施行に関する協定書				件	—	—	1	
		平成27年度契約				件	—	1	—	
		平成28年度契約				件	1	—	—	
事業成果	成果目標	バスストップを整備することにより、市内を走る高速バス（館山ルート）の全便が利用可能となるので、バスストップの停車便数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		バスストップの停車便数				便	34	34	34	
事業の自己評価		東日本高速道路株式会社関東支社と協定書を平成26年度に結び、平成27・28年度は協定書で示している年度契約を締結した。今後も東日本高速道路株式会社関東支社との連絡を密にして平成30年度の4車線化工事完成に併せ確実に事業を進めていく。								

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事 業 名		バスストップ駐車場整備事業						担当課	建設課	
目 的		バスストップ利用者の利便性を向上させるため駐車場を整備する。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 25 年度 ～ 平成 30 年度					
	バスストップ駐車場整備事業 A=5,400㎡ ・バスストップ利用者の利便性を向上させるためバスストップ駐車場（駐車台数97台）（路線バス停留所、タクシー乗車場含む）を整備する。 ・平成30年度完成予定									
	施行済	H25概略箇所決定 H26概略設計・地形測量 H27詳細設計								
	当該年度	バスストップ駐車場用地測量業務委託 5,400,000円 バスストップ駐車場用地測量（その2）業務委託 1,738,800円 境界立会代行業務委託 96,000円 消耗品費 26,551円								
	翌年度以降									
	用地取得、駐車場工事									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	7,261			6,696			2,041		
	内 訳	委託料	7,235		委託料	6,696		委託料	2,041	
		需用費	26							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		測量業務委託				千円	7,235	—	1,501	
		設計業務委託				千円	—	6,696	540	
事業成果	成果目標	平成30年度にバスストップ整備事業が完成予定。利用者の利便性を損なうことなく利用出来るように同じ完成を目指すため、整備完成を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		バスストップ駐車場整備の完成				式	0	0	0	
事業の自己評価		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。								

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事 業 名		市道浅間山線整備事業						担当課	建設課	
目 的		東関東自動車道館山線竹岡ICまでの4車線化に伴い、今後、更なる交通量の増加が見込まれることから円滑な交通を確保し、バスストップ利用者の利便性向上及び観光振興へ寄与する。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 26 年度 ～ 平成 30 年度					
	市道浅間山線道路改良事業 L=1,780m W=9.0m									
	●社会資本整備総合交付金（道路事業）									
	H26年度	路線測量・道路概略設計								
	H27年度	道路詳細設計・地質調査								
	H28年度	道路改良工事								
	H29年度	用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査								
	H30年度	道路改良工事								
	施行済									
	H26路線測量・道路概略設計 H27詳細設計・地質調査									
当該年度										
道路改良工事 8,208,000円（全額繰越）										
翌年度以降										
用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査・道路改良工事										
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		平成26年度（決算）			
事業費	合 計	0			14,904		11,664			
	内 訳				委託料	14,904	委託料	11,664		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		測量業務委託			千円	—	—	6,372		
		設計業務委託			千円	—	14,904	5,292		
		道路改良工事			千円	0	—	—		
事業成果	成果目標	富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興を図るため、計画期間内での完成を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		道路の完成			路線	0	0	0		
事業の自己評価		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。								

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事 業 名		市道諸崩線道路整備事業						担当課	建設課	
目 的		緊急車両の通行可能な幅員を確保するため、ミニバイパス整備を実施し、安全安心な暮らしと地域活力の向上を図る。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 24 年度 ～ 平成 28 年度					
	市道諸崩線道路改良事業 L=258m W=4.0m (補強土壁工、種子散布工、マルチ吹付工、交通安全施設工、舗装工、排水構造物工、雑工)									
	●地方創生道整備推進交付金									
	H24年度	道路概略設計・地質調査業務・地形測量								
	H25年度	道路詳細設計・用地測量・物件調査								
	H26年度	道路改良工事								
事業費	H27年度	道路改良工事								
	H28年度	用地取得・物件補償・道路改良工事								
	施行済									
	道路概略設計・地質調査業務・地形測量・道路詳細設計・地質調査・用地測量・物件調査									
	当該年度									
	消耗品費72,557円、登記業務委託料297,865円、市道諸崩線道路改良工事43,178,400円(H27繰越17,887,800円H28予算25,290,600円)、市道諸崩線舗装工事9,720,000円、市道諸崩線仮排水整備工事1,177,200円(H27繰越1,177,200円)、市道諸崩線道路改良(その2)工事3,294,000円、物件補償625,850円									
翌年度以降										
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	58,366			126,908			36,605		
	内 訳	工事請負費	57,370		工事請負費	126,792		工事請負費	36,288	
		補償補填及び賠償金	626		需用費	69		委託料	196	
		委託料	298		補償補填及び賠償金	47		需用費	58	
		需用費	72					職員手当等	53	
								旅費	10	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		道路改良工事				千円	57,370	126,792	36,288	
事業成果	成果目標	富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興を図るため、計画期間内での完成を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		道路の完成				路線	1	0	0	
事業の自己評価		道路が完成し、安全安心な暮らしと地域活力の向上に寄与した。								

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事 業 名		市道山王下飯野線整備事業						担当課	建設課	
目 的		当該路線の整備により、市役所本庁舎及び大貫駅周辺地区の将来的な発展に繋がる。また、県道大貫青堀線には歩道が未整備な箇所があり、車両との接触事故が発生していることから、早期の整備を図る。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 24 年度 ～ 平成 33 年度					
	市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m ●社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業（庁舎及び大貫駅周辺地区） H29年度から社会資本整備総合交付金（道路事業） H24年度 道路詳細設計・地質調査 H25年度 用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査 H26年度 用地取得・物件補償 H27年度 土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査 H28年度 用地取得・埋蔵文化財調査・道路改良工事 H29年度 土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査・道路改良工事 H30～33年度 道路改良工事									
	施行済									
	道路詳細設計・地質調査・用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償 埋蔵文化財調査									
	当該年度	市道山王下飯野線道路改良工事19,062,000円、市道山王下飯野線排水整備工事216,000円、用地取得費1,267,860円、用地取得費（H27繰越）1,734,750円、物件補償費（H27繰越）4,131,240円、消耗品費4,752円、登記業務委託料145,638円、登記業務委託料（H27繰越）161,006円								
	翌年度以降	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査・道路改良工事								
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	26,723			65,568			123,362		
	内 訳	工事請負費	19,278		補償補填及び賠償金	29,430		補償補填及び賠償金	82,166	
		補償補填及び賠償金	4,131		公有財産購入費	19,972		公有財産購入費	37,348	
		公有財産購入費	3,002		委託料	15,110		委託料	3,848	
		委託料	307		役務費	1,030				
		需用費	5		その他	26				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		物件補償			千円	—	29,429	82,166		
		埋蔵文化財調査業務委託			千円	22,529	10,584	—		
		道路改良工事			千円	19,278	—	—		
事業成果	成果目標	富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興を図るため、計画期間内での完成を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		道路の完成			路線	0	0	0		
事業の自己評価		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。								

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事 業 名		市道下飯野線整備事業						担当課	建設課	
目 的		当該路線の整備により、市役所本庁舎や消防防災センター等の公共施設と富津市域とのアクセス性が向上し、県道の交通分散化による渋滞緩和と防災機能の強化を図る。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 24 年度 ～ 平成 31 年度					
	市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m									
	●社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） ※H29年度から社会資本整備総合交付金（道路事業）									
	H24年度	道路詳細設計・地質調査業務								
	H25年度	用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査								
	H26年度	用地取得								
	H27年度	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事								
H28年度	用地取得・物件補償・道路改良工事									
H29年度	用地取得・物件補償・道路改良工事									
H30年度	道路改良工事									
H31年度	道路改良工事									
事業概要	施行済									
	道路詳細設計・地質調査・用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償									
	当該年度									
	登記業務委託料275,637円、市道下飯野線道路改良工事19,602,000円、市道下飯野線道路改良(その2)工事8,590,320円、市道下飯野線道路改良(その3)工事13,932,000円、市道下飯野線盛土工事1,101,600円、市道下飯野線舗装工事1,231,200円、用地取得費3,953,548円、物件補償費1,574,039円、消耗品費9,573円									
事業概要	翌年度以降									
	用地取得・物件補償・道路改良工事									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	50,270			169,507			30,127		
	内 訳	工事請負費	44,457		工事請負費	89,294		公有財産購入費	28,528	
		公有財産購入費	3,954		公有財産購入費	38,015		委託料	1,599	
		補償補填及び賠償金	1,574		補償補填及び賠償金	34,944				
		委託料	276		委託料	6,196				
		その他	9		その他	1,058				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		用地取得			千円	3,954	38,015	28,528		
		物件補償			千円	—	34,943	—		
		道路改良工事			千円	44,457	89,294	—		
事業成果	成果目標	富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興を図るため、計画期間内での完成を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		道路の完成			路線	0	0	0		
事業の自己評価		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。								

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事 業 名		大貫駅東口広場整備事業						担当課	建設課	
目 的		市民及び来訪者の利便性・安全性を確保し、利用者にとって安全で快適な環境の整備を図る。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 24 年度 ～ 平成 28 年度					
	大貫駅東口広場整備 A=2,000㎡（照明工事・施設工事・交通安全施設工・付属施設工・雑工）									
	●社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）									
	H24年度		測量・設計業務委託							
	H25年度		照明工事・施設工事							
事業概要	施行済									
	測量・設計業務委託・照明工事・施設工事									
	当該年度									
	大貫駅東口広場整備工事 3,510,000円									
事業概要	翌年度以降									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計		3,510		0			0		
	内 訳	工事請負費	3,510							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		広場整備工事				千円	3,510	—	—	
							—	—	—	
							—	—	—	
事業成果	成果目標	富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興を図るため、計画期間内での完成を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		整備完成				式	1	0	0	
事業の自己評価		市民及び来訪者の利便性・安全性を確保し、利用者にとって安全で快適な環境になった。								

科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 5 橋梁維持費					
事 業 名	橋梁維持事業		担当課 建設課					
目 的	市道等の道路橋の安全な通行を確保するため維持・修繕を行う。							
事業概要	●直営維持修繕 橋の高欄の塗装修繕や交換など速やかに対応するため、保有資機材を用いて直営で行う。 原材料費 56,246円							
	●委託（外注）維持修繕 直営で対応困難な規模や専門技術を要する業務を委託 橋脚に損傷を与える崩落箇所補修及び流木撤去など 395,280円							
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		
事業費	合 計		452		464		421	
	内 訳	委託料	396	委託料	389	委託料	421	
		原材料費	56	原材料費	61			
				需用費	14			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		道路舗装修繕、排水修繕等		箇所	2	3	1	
事業成果	成果目標	橋梁維持管理の性質上、成果目標を設定できない。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
事業の自己評価		緊急度・影響度を勘案し優先順位を考慮しながら、限られた予算の中で、安全・安心な橋梁の維持に努める。 道路の老朽化が進み、修繕での対応も限界に近づいている路線もあるため、大規模な修繕工事を実施する必要がある。						

科 目		款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	5	橋梁維持費
事 業 名		橋梁長寿命化修繕事業						担当課	建設課	
目 的		本計画は、定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 25 年度 ～ 平成 29 年度					
	富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。									
	※橋梁長寿命化修繕計画：補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画									
	施行済	橋梁修繕詳細設計業務委託・・・8,867,324円、普通旅費・・・900円 富士見橋架替詳細設計業務委託・・・12,096,000円 市道西川線（西川橋）橋梁補修工事・・・9,720,000円、市道湊竹岡1号線（湊橋）橋梁補修工事・・・4,752,000円 市道青木線（青木橋）橋梁補修工事・・・2,372,760円								
	当該年度	富士見橋架替工事・・・32,610,000円（前払金） 富士見橋架替に伴う家屋事前事後調査業務・・・2,376,000円 電柱移設補償・・・995,664円								
	翌年度以降	富士見橋架替事業・・・65,114,000円 橋梁点検業務（102橋）・・・65,800,000円 青堀駅跨線人道橋点検業務（JR委託分）・・・5,300,000円								
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		平成26年度（決算）			
事業費	合 計	35,982			28,941		8,868			
	内 訳	工事請負費	32,610		工事請負費	16,845		委託料	8,867	
		委託料	2,376		委託料	12,096		旅費	1	
		補償補填及び賠償金	996							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		橋梁修繕詳細設計			橋	—	1/1	4/4		
		現況測量、地質調査			箇所	—	—	1/1		
		補修工事			橋	—	3/3			
事業成果	成果目標	富津市の橋梁の長寿命化と橋梁の修繕、架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。 また、事業完了後、満足度等のアンケート調査を実施する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		工事進捗率（年度末施工済額／総事業費）			%	35.1	31.1	7.3		
		満足度（事業完了後）			%	—	—	—		
事業の自己評価		平成26年3月31日国土交通省令第39号により、5年ごとの近接目視による点検が義務づけられたことから、点検結果をふまえ緊急度等を考慮し橋梁を選定し、防災・安全交付金を活用すべく社会資本総合整備計画に盛り込み、引き続き長寿命化を進めていくこととなる。 次回点検：平成29年度								

科 目	款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川維持費
事 業 名	河川維持事業						担当課	建設課	
目 的	準用河川その他市が管理する河川（水路）の正常な機能を確保するため維持・修繕を行う。								
事業概要	●直営維持修繕 水路の軽微な施設修繕や交換など速やかに対応するため、保有資機材を用いて直営で行う。 重機借上、原材料・・・・・・・・278,750円								
	●委託（外注）維持修繕 直営で対応困難な規模や専門技術を要する業務を委託 護岸崩落による補修・・・・・・・・356,400円								
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		
事業費	合 計		635		689		1,368		
	内 訳	委託料	356	委託料	394	委託料	855		
		使用料及び賃借料	187	使用料及び賃借料	200	使用料及び賃借料	350		
		原材料費	92	原材料費	95	原材料費	163		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		河床低下防止、水路（排水管）修繕等			箇所	3	3	3	
事業成果	成果目標	河川維持管理の性質上、成果目標を設定できない。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
事業の自己評価		緊急度・影響度を勘案し優先順位を考慮しながら、限られた予算の中で、安全・安心な河川機能の維持に努める。							

科 目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 1 都市計画総務費					
事業名	都市計画総務関係費		担当課 都市政策課					
目的	都市計画法に基づき均衡のとれた魅力ある街をつくる。							
事業概要	●都市計画審議会（2回開催（8月9日、2月21日））報酬、費用弁償 55,190円							
	●富津市地形図（全図）印刷業務委託（25,000分の1）：200枚 118,800円							
	●平成28年度 都市計画基礎調査業務委託 3,942,000円 都市計画法第6条に規定された「都市計画に関する基礎調査」で、富津・大佐和都市計画区域内等における都市整備の現況及び動向について調査をする。							
	●富津都市計画マスタープラン策定及び都市計画道路見直し調査業務委託 14,904,000円 富津市都市計画マスタープランの改定及び都市計画道路見直しに向けた調査業務							
	●（仮称）大堀字曾根新田地区計画決定図書作成業務委託 531,360円 市街化調整区域等の土地利用方針及び地区計画運用基準に基づいた地区計画に係る都市計画手続きに関する図書作成業務							
	●普通旅費、消耗品費、負担金 112,294円							
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		
事業費	合 計		19,664		9,851		3,644	
	内 訳	委託料	19,377	委託料	8,834	委託料	3,177	
		需用費	156	需用費	926	需用費	307	
		旅費	65	旅費	46	旅費	68	
		報酬	48	報酬	27	負担金補助及び交付金	44	
		負担金補助及び交付金	18	負担金補助及び交付金	18	その他	48	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		都市計画審議会開催回数			回	2	2	1
事業成果	成果目標	「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示されている都市像の実現のため、都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、住み心地を指標とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		住み心地			%	—	56	—
事業の自己評価		富津市都市計画マスタープランの改定を行った。						

科 目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 下水道費			
事業名	君津富津広域下水道組合負担金		担当課 都市政策課			
目的	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とした下水道事業を君津市と共同で推進するため負担金を支出する。					
事業概要	君津富津広域下水道組合負担金 270,000,000円					
	●執行内容					
	▪ 水処理施設（5・6池）建設工事委託 一式					
	▪ 終末処理場実施設計業務委託 一式					
	▪ 汚水樹設置工事 12ヶ所					
事業実績	▪ 君津富津広域下水道組合公共下水道事業計画変更業務委託 一式					
	▪ 公共下水道山王地区雨水計画策定業務委託 一式					
[単位：千円]						
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
	合 計 270,000		280,000	370,000		
	内 訳	負担金補助及び交付金 270,000	負担金補助及び交付金 280,000	負担金補助及び交付金 370,000		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		水処理施設（5・6池）建設工事	千円	21,397	59,082	42,184
		汚水樹設置工事	数	12	10	9
事業成果	成果目標	事業計画区域内の未整備地区を早期に解消し、より多くの人に下水道に接続していただくことで、公共用水域の水質の保全に努める。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		下水道人口（処理開始区域内人口）	人	8,016	7,788	7,569
		下水道人口（水洗化人口）	人	5,951	5,828	5,649
事業の自己評価		処理開始後25年が経過し、老朽化した処理場や管渠等の改築更新、未整備地区の解消に向け、効率的な施設の維持管理や費用対効果を考慮した計画的な建設工事を行う。				

科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	4	公園費	
事 業 名	公園管理事業					担当課	都市政策課			
目 的	都市公園は、年間30万人以上の方に利用されていることから、今後も市民の憩いの場として適正な管理を行う。									
事業概要	●市都市公園及び市立公園指定管理料 140,500,024円 都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理 指定管理期間：平成26年4月～平成31年3月 市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 ・市立公園 湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園									
	●公園管理委託料 475,000円 更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理 ・更和公園等の公園 更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） ・公園予定地 青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園									
	●公共施設予約システム維持管理業務委託料 662,040円 契約期間：平成26年4月～平成31年3月（長期継続契約：5年）									
	●修繕料、保険料、公課費 290,402円									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		平成26年度（決算）			
事業費	合 計	141,927			136,547		134,457			
	内 訳	委託料	141,637		委託料	136,234		委託料	134,061	
		役務費	174		役務費	285		役務費	355	
		需用費	82		公課費	28		公課費	41	
		公課費	34							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		ふれあい公園利用者数			人	325,136	322,747	306,421		
		有料公園施設利用率			%	21.21	21.23	20.19		
		施設の使用許可申請件数			件	6,478	6,639	6,150		
事業成果	成果目標	平成25年度に、ふれあい公園内の有料施設や総合社会体育館等の利用予約を従来の電話や窓口による申し込みに加え、パソコン、携帯電話等から24時間予約ができるように、利用者の利便性向上を図った。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		施設利用者の満足度			%	56	—	—		
		施設予約の満足度			%	92	—	—		
事業の自己評価		指定管理を行っている公益財団法人富津市施設利用振興公社が、長年の経験を生かし、施設の適正管理、利用促進、サービス向上を図っている。また、経費の縮減にも取り組んでおり、概ね適正である。 なお、施設の老朽化が進んでおり、計画的に改修を行う必要がある。								

科 目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費			
事 業 名	住宅建設資金利子補給事業		担当課 都市政策課			
目 的	市内に自己居住の用に供するための住宅を建設、又は購入する者が、金融機関等から借り入れた資金の支払い利子の一部について5年間利子補給金を交付することにより、定住人口の増加と持家を普及促進し、人口流出の減少、転入者の増加を図る。					
事業概要	●建設資金利子補給 金融機関より資金の借入を行い市内に住宅を建設又は購入する人に対し、その資金の年末借入残高が上限1,000万の範囲で0.5%の補助を5年間支給する。 (1件あたり最高補助額5万円×5年間＝25万円) 平成24年度で新規受付は終了しているが、利子補給は平成29年度まで5年間継続する。					
	平成28年度					
	平成23年度申請分34件 584,980円					
	平成24年度申請分24件 1,034,290円					
	合計 58件 1,619,270円					
[単位：千円]						
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
	合 計 1,619		4,277	6,292		
	内 訳	負担金補助及び交付金 1,619	負担金補助及び交付金 4,277	負担金補助及び交付金 6,292		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		利子補給件数	件	58	109	145
事業成果	成果目標	目的は定住人口増加であることから、制度開始のH13年と各年の常住人口を比較することにより成果を計る。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		当該年度当初人口／H13年度人口	人	44,699/52,793	45,636/52,793	46,182/52,793
事業の自己評価		利子補給事業は平成24年度をもって終了している。利子補給は住宅建設資金の借入の補助を目的としており、金融機関の借入利率の低下に伴い この制度の意義が薄くなり 定住奨励事業に転換された。				

科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事 業 名	住宅・建築物耐震改修等事業						担当課	都市政策課		
目 的	地震に強いまちづくりを進めることを目的に、木造住宅の耐震相談を無料でいき、住宅の所有者にその耐震性を確認させることで木造住宅等の耐震性確保への意識向上を促し、耐震診断、耐震改修へと誘導し、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進する。									
事業概要	●わが家の耐震相談会（間接補助） 市民に対し無料相談会を実施、戸建住宅の耐震性能を簡易的に調べる。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し診断士の派遣 無料相談会 年間4回予定 2回開催×33,400円 66,800円									
	●木造住宅耐震診断事業（間接補助） 無料相談会において耐震性能の無い物件に対し詳細診断を行い、その補強方法を提示する。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し診断士の現地調査を派遣 申請者個人負担5,000円 耐震診断委託料 2件×82,000円 164,000円									
	●木造住宅耐震改修事業（直接補助） 木造住宅耐震診断事業にてに耐震改修が必要となった住宅の工事費用の補助 1件あたり工事費の1/3の額とし、30万円を限度（市内建設業者の場合40万を限度） 耐震改修工事 40万円×0件 案件なし									
	耐震改修工事に併せて行う住宅のリフォーム工事費用の補助 1件あたり工事費の1/10の額とし、30万円を限度 リフォーム工事 30万×0件 案件なし									
	●耐震改修促進計画策定業務委託料 平成19年度に策定した促進計画を法改正に伴い内容を見直し、新たな計画策定のため実施する促進計画改定業務委託 3,067,200円									
	●その他の費用 旅費等 千葉市3回 4,560円									
〔 単位：千円 〕		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		平成26年度（決算）			
事業費	合 計		3,303		175		148			
	内 訳	委託料	3,298		委託料	170		委託料	142	
		旅費	5		旅費	5		旅費	6	
		負担金補助及び交付金	0		負担金補助及び交付金	0		負担金補助及び交付金	0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		耐震相談会申し込み			件	4	6	6		
		木造住宅耐震診断委託			件	2	1	1		
		木造住宅耐震改修事業			件	0	0	0		
事業成果	成果目標	戸建木造住宅の耐震化率の向上。（目標95%） 富津市耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を促進し、地震発生時に倒壊する住宅を減少させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		本制度を利用し耐震化した戸建住宅数			件	0	0	0		
事業の自己評価		東日本大震災時より、一定の期間が経過したため無料耐震診断の申込率は低下した。今後、予想される巨大地震に備え、耐震改修促進計画に基づき、地震発生時に倒壊する住宅等を減少させる必要があるため、無料耐震診断・耐震改修補助制度の普及促進については継続していく必要があるが、近年の住宅金利の低下により、旧基準家屋の建替えが進み、既存建築物の耐震改修より、建替えにシフトしてしまうのが現状である。								

科 目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理				
事 業 名	住宅管理事業		担当課 都市政策課				
目 的	市が管理する公営住宅12団地178戸の家賃徴収及び維持保全や居住環境の向上。						
事業概要	市営住宅12団地 管理戸数178戸、普通住宅4戸 入居戸数118戸の維持管理及び家賃徴収 富津地区 本山(20戸) 東外林(20戸) 富津(12戸) 大貫地区 亀尾(7戸) 平野(14戸) 向根(4戸) 新小原(50戸) 天羽地区 岩坂(14戸) 為木山(5戸) 望井(14戸) 萩生(8戸) 竹岡(10戸) 普通富津(3戸) 普通伊勢原(1戸)						
	●市営住宅管理システム借上料 各団地における入居者の管理、家賃計算、収納管理 373,248円						
	●火災保険料(全国公営住宅火災共済機構に加入) 12団地65棟150戸における損害保険料 165,111円						
	●修繕料 各団地における雨漏れ、漏水等老朽化に伴う不具合等修繕費 3,499,242円 東外林3件 亀尾1件 平野3件 向根1件 新小原14件 竹岡2件 合計24件						
	●設備保守点検委託料 新小原団地における受水槽、高架水槽、浄化槽、消防設備等の維持管理費 1,109,700円						
	●光熱水費 新小原団地に共有部分の電気代、空家閉栓手数料 662,340円						
	●借地にかかる土地借上料 (亀尾 平野 向根 岩坂 為木山 望井 萩生) 7団地合計(17,695.12㎡) 9,318,253円						
	●その他 旅費 消耗品費 手数料 原材料費 99,378円						
	家賃収入 住宅使用料 現年・過年分 15,932,870円 新小原団地共益費(入居者負担) 1,297,040円						
	[単位：千円]						
事業費	平成28年度(決算)		平成27年度(決算)	平成26年度(決算)			
	合 計		15,227	16,825	16,777		
	内 訳	使用料及び賃借料	9,691	使用料及び賃借料	9,692	使用料及び賃借料	9,690
		需用費	4,192	需用費	5,771	需用費	4,355
		委託料	1,110	委託料	1,128	委託料	1,510
		役務費	209	役務費	212	工事請負費	907
		その他	25	その他	22	その他	315
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	修繕件数		件	24	42	35	
	退去件数		件	7	11	6	
	管理戸数		戸	178	178	178	
事業成果	成果目標 市営住宅への新規入居及び、家賃の徴収率を成果目標とする。 入居可能な空室の解消を目指し、住宅困窮者の低減を図る。耐用年数の過ぎた空家の廃止をす すめ、経費の削減を図る。また、家賃徴収率を高め、公平な負担を図る。						
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	新規入居戸数		戸	3	1	2	
	家賃徴収率(収納額÷調定額) 95%目標		%	96.62	97.11	96.57	
	入居率(入居戸数÷管理戸数) 80%目標		%	64.0/80	69.1/80	73.6/80	
事業の自己評価 老朽化や、耐用年数を経過した木造住宅にあっては解体し、借地の返還を目的とするが、解体事業が進まないた め、管理戸数の低減につながらなかった。また、新小原団地の新規入居者を確保し、入居率の向上を目指したが、入 居を上回る退去者(入居者の高齢による退去)が発生し入居率の向上につながらなかった。修繕費の大半を新小原団 地に費やし今後の新規入居者を確保したい。							